

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【中間会計期間】	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	最高リスク責任者 卓成文 (ZHUO Chengwen, Chief Risk Officer)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。
2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=13.60円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2020年8月31日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」..... 米国預託株式をいう。

「AT1」..... その他Tier 1 (Additional Tier 1) のことをいう。

「ATM」..... 現金自動預払機をいう。

「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行股份有限公司（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ 香港（BVI）」	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong (BVI) Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、 「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当行」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド（中國銀行（香港）有限公司、Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・マネジャー」 ...	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるBOCIアセット・マネジメント・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッド（BOCI-Prudential Asset Management Limited）をいう。
「BOCI - プルデンシャル・トラス ティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）をいう。

「BOC生命保険会社」又は「BOCライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。
「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド（Bank of China (Malaysia) Berhad）のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッドをいう。
「取締役会」	当社の取締役会のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則（Chinese Accounting Standard for Business Enterprises）のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」又は「CIC」	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CVA」	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フイジン」	セントラル・フイジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「DVA」	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「ECL」	予想される信用損失をいう。
「FIRB」	基礎的內部格付ベース（Foundation Internal Ratings-Based）のことをいう。
「FVOCI」	その他の包括利益を通じた公正価額をいう。

「FVPL」	損益を通じた公正価額をいう。
「GDP」	国内総生産をいう。
「香港会計基準」又は「HKAS(s)」	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS(s)」	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」	中国の香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region）のことをいう。
「IFRS」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standard）のことをいう。
「IMM」	内部モデル手法（Internal Models Method）のことをいう。
「IT」	情報技術のことをいう。
「LCR」	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「MCO」	最大累積キャッシュ流出をいう。
「MPF」	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。
「MPF条例」	香港法第485章（改正済）の強制積立基金制度に関する条例のこという。
「N/A」	該当なしをいう。
「NII」	正味受取収益鋭敏比をいう。
「NSFR」	安定調達比率をいう。

「職業退職制度」	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	中小企業（Small and medium-sized enterprise）のことをいう。
「STC」	標準的（信用リスク）（Standardised（Credit Risk））のことをいう。
「STM」	標準的（市場リスク）（Standardised（Market Risk））のことをいう。
「STO」	標準的（オペレーショナルリスク）（Standardised（Operational Risk））のことをいう。
「証券取引所」又は「香港証券取引所」...	香港証券取引所（香港聯合交易所有限公司、The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong（Holdings） Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」	アメリカ合衆国
「VaR」	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2020年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2019年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2018年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査) (修正再表示後) ⁽³⁾
正味受取利息	18,636 (253,450)	19,903 (270,681)	18,539 (252,130)
正味受取手数料	5,435 (73,916)	6,046 (82,226)	6,476 (88,074)
正味保険料収入	7,916 (107,658)	9,396 (127,786)	7,381 (100,382)
営業収益合計	37,554 (510,734)	40,606 (552,242)	33,848 (460,333)
正味営業収益	27,377 (372,327)	28,376 (385,914)	27,270 (370,872)
営業利益	19,788 (269,117)	20,848 (283,533)	20,258 (275,509)
税引前利益	19,224 (261,446)	21,552 (293,107)	21,228 (288,701)
当期純利益	16,161 (219,790)	18,276 (248,554)	17,911 (243,590)
当社株主帰属利益	15,209 (206,842)	17,254 (234,654)	17,561 (238,830)
配当金 ⁽⁵⁾	4,726 (64,274)	5,762 (78,363)	5,762 (78,363)
当期の包括利益合計	16,804 (228,534)	22,793 (309,985)	16,519 (224,658)
資産合計	3,226,726 (43,883,474)	2,988,440 (40,642,784)	2,774,445 (37,732,452)
負債合計	2,913,722 (39,626,619)	2,691,573 (36,605,393)	2,522,120 (34,300,832)
当社株主に帰属する資本及び準備金	284,085 (3,863,556)	268,334 (3,649,342)	248,045 (3,373,412)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金(単位:香港ドル)	26.87 (365.43)	25.38 (345.17)	23.46 (319.06)
当社株主に帰属する1株当たり利益(基本 的及び希薄化後)(単位:香港ドル)	1.4385 (19.5636)	1.6319 (22.1938)	1.6610 (22.5896)
普通株等Tier 1 (CET1) 自己資本比率 ⁽⁶⁾	18.52%	17.85%	16.62%

Tier 1 自己資本比率 ⁽⁶⁾	20.52%	20.01%	16.62%
合計自己資本比率 ⁽⁶⁾	23.11%	23.00%	20.12%
株主資本利益率 ⁽⁷⁾	10.43%	12.53%	14.32%
配当性向 ⁽⁸⁾	31.07%	33.40%	32.81%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー / (アウトフロー)	72,535 (986,476)	(274,644) ((3,735,158))	(42,047) ((571,839))
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(435) ((5,916))	(2,401) ((32,654))	(2,796) ((38,026))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(14,148) ((192,413))	(11,219) ((152,578))	(638) ((8,677))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	386,397 (5,254,999)	341,640 (4,646,304)	336,773 (4,580,113)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,867	13,964	13,390

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2019年 (修正再表示後)	2018年 (修正再表示後) ⁽⁴⁾
正味受取利息	40,523	39,501
	(551,113)	(537,214)
正味受取手数料	10,919	11,312
	(148,498)	(153,843)
正味保険料収入	18,412	14,123
	(250,403)	(192,073)
営業収益合計	79,736	67,744
	(1,084,410)	(921,318)
正味営業収益	56,422	53,293
	(767,339)	(724,785)
営業利益	39,755	38,087
	(540,668)	(517,983)
税引前利益	40,088	39,081
	(545,197)	(531,502)
当期純利益	34,074	32,654
	(463,406)	(444,094)
当社株主帰属利益	32,184	32,070
	(437,702)	(436,152)
配当金 ⁽⁵⁾	16,250	15,521
	(221,000)	(211,086)
当期の包括利益合計	39,961	31,516
	(543,470)	(428,618)
資産合計	3,026,056	2,956,004
	(41,154,362)	(40,201,654)
負債合計	2,718,564	2,670,631
	(36,972,470)	(36,320,582)
当社株主に帰属する資本及び準備金	278,783	257,536
	(3,791,449)	(3,502,490)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金(単位:香港ドル)	26.37	24.36
	(358.63)	(331.30)
当社株主に帰属する1株当たり利益 (基本的及び希薄化後)(単位:香港ドル)	3.0440	3.0333
	(41.40)	(41.25)
合計自己資本比率 ⁽⁶⁾	22.89%	23.10%
Tier 1自己資本比率 ⁽⁶⁾	19.90%	19.76%
株主資本利益率 ⁽⁷⁾	11.51%	12.26%
配当性向 ⁽⁸⁾	50.49%	48.40%
営業活動による正味キャッシュ・ (アウトフロー)/インフロー	(268,703)	266,347
	((3,654,361))	(3,622,319)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(3,309)	(3,346)
	((45,002))	((45,506))
財務活動による正味キャッシュ・ (アウトフロー)/インフロー	(18,465)	1,189
	((251,124))	(16,170)
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	331,652	626,126
	(4,510,467)	(8,515,314)
従業員数(フルタイム当量) (単位:人)	14,668	14,084

注:

(1) 2018年12月31日終了年度及び2019年12月31日終了年度の数値は監査済である。2018年6月30日、2019年6月30日及び2020年6月30日終了の中間期の数値は未監査である。2018年6月30日、2019年6月30日及び2020年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。

- (2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。
- (3) 2019年のラオス支店の事業取得に関し、当グループは共通支配下の企業の結合に企業結合による会計処理方法を適用した。2018年6月30日に終了した期間の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュフロー計算書の比較金額は修正再表示されている。
- (4) 当グループは、2019年の共通支配下にあるラオス事業の結合に関する財務書類の作成に企業結合の会計処理方法を適用している。2018年度の比較情報は、これに伴い修正再表示されている。
- (5) a. 取締役会は、2018年3月29日開催の会合において、2017年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.758香港ドル、総額約8,014百万香港ドルの最終配当を2018年6月27日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
- b. 取締役会は、2018年8月28日開催の会合において、2018年上半期について、普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- c. 取締役会は、2019年3月29日開催の会合において、2018年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.923香港ドル、総額約9,759百万香港ドルの最終配当を2019年5月16日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
- d. 取締役会は、2019年8月30日開催の会合において、2019年上半期について普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- e. 取締役会は、2020年3月27日開催の会合において、2019年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.992香港ドル、総額約10,488百万香港ドルの最終配当を2020年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
- f. 取締役会は、2020年8月30日開催の会合において、2020年上半期について普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- (6) 自己資本比率は、規制目的により、バンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより指定されている一定の子会社の資本ポジションを含む連結ベースに基づき、銀行（資本）規則に従い算出される。信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する規制上の自己資本計算の基礎は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記3.5に記載されている。
- (7) 株主資本利益率（ROE）（平均残高ベース）は、当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (8) 配当性向は、配当金を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益で除することによって算出されている。

2【事業の内容】

当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

2020年6月30日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2020年6月30日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の 所有割合	備考
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベ ストメント・コー ポレーションによ り完全所有されて いる。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・ フィジンにより 支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・ タワー53階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完 全所有されてい る。
バンク・オブ・ チャイナ香港 （BVI）株式会社	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ、ロードタウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィスト ラ・コーポレート・サービス・セ ンター	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港 （グループ）によ り完全所有されて いる。

注：

- 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有していた。
- 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2020年6月30日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

(2) 子会社

2020年6月30日現在の当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/ 設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本	所有比率	主な事業活動
直接所有:				
中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港 1997年3月12日	3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月7日	283,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
BOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド	香港 2017年6月6日	100香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有:				
BOCクレジット・カード（インターナショナル）リミテッド	香港 1980年9月9日	565,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・カード業
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月1日	200,000,000香港ドル	66.00%	信託サービス業
BOCI - ブルデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	300,000,000香港ドル	42.24%	信託サービス業
バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド	マレーシア 2000年4月14日	760,518,480マレーシア・リンギット	100.00%	銀行業
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スندیリアン・ベルハッド	マレーシア 2009年4月24日	1,000,000マレーシア・リンギット	100.00%	中国ビザ申請業
バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ 2014年4月1日	10,000,000,000バーツ	100.00%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月1日	2香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月6日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業
BOCフィナンシャル・サービスズ（ナンニン）カンパニー・リミテッド**	中国 2019年2月19日	登録資本 60,000,000香港ドル	100.00%	フィナンシャル・オペレーショナル・サービス
BOCHKファイナンシャル・プロダクツ（ケイマン諸島）リミテッド	ケイマン諸島 2006年11月10日	50,000米ドル	100.00%	仕組債発行業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1990年4月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産所有業及び投資業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1993年5月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
チェ・シン（ノミニーズ）リミテッド	香港 1980年4月23日	10,000香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
ボ・サン・フィナンシャル・インベストメント・サービスズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年9月23日	335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株業
ボ・サン・セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	335,000,000香港ドル	100.00%	証券及び先物仲介業
シン・チャオ・エンタープライズ・コーポレーション・リミテッド	香港 1961年9月13日	3,000,000香港ドル	100.00%	不動産保有及び投資業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ピリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ピリオン・オリेंट・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社

エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年2月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・シャイン・アセット・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・タップ・エンタープライゼス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
マキシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ワイズ・キー・エンタープライゼス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	272,500,000香港ドル	100.00%	資産運用業
BOCHK エクイティ・インベストメント・マネジメント（深圳）リミテッド**	中国 2019年4月2日	登録資本 2,000,000米ドル	100.00%	資産運用業

BOCI - ブルデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

** 中国において有限責任会社として登録されている。

シンチャオ・エンタープライゼス・コーポレーション・リミテッドは、2020年4月3日に構成員の任意解散を開始した。

チェ・シン（ノミニーズ）リミテッドは、2020年5月22日に構成員の任意解散を開始した。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在のフルタイム当量で換算された人員数は14,867人であり、2019年6月30日から903人（修正再表示後）増加した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項では、当グループの業績及び財政状態の計数及び分析について記載している。これらの記載は本書に含まれる財務書類と併せて読むべきである。

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
減損引当金繰入前正味営業収益	28,743	29,275	29,169
営業費用	(7,589)	(9,139)	(7,528)
減損引当金繰入前営業利益	21,154	20,136	21,641
減損引当金繰入後営業利益	19,788	18,907	20,848
税引前利益	19,224	18,536	21,552
当期利益	16,161	15,798	18,276
当社株主帰属利益	15,209	14,930	17,254

2020年の上半期の当グループの当期利益は16,161百万香港ドルで、前年同期比2,115百万香港ドル、すなわち11.6%の減少であった。株主に帰属する利益は、前年同期比2,045百万香港ドル、すなわち11.9%減少の15,209百万香港ドルであった。正味減損引当金繰入額は、マクロ経済の見通しが弱含みで推移し、また顧客への貸付金が増加したことにより、当期中、前年同期比で増加した。投資不動産に係る公正価値調整は、前年同期の純利得に比べ、純損失となった。減損引当金繰入前正味営業収益は、前年同期比426百万香港ドル、すなわち1.5%減の28,743百万香港ドルであった。これは主に、純金利マージンの減少が、利付資産平均残高の増加によるプラスの影響を超過して相殺され、正味受取利息が減少したことによるものである。正味受取手数料は、主に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行及び景気後退の影響により減少した。かかる減少は、一部の負債性証券の投資の売却による純利益の増加により一部相殺された。営業費用は、慎重な費用抑制策を採りながら、当グループのその長期的な事業拡大を支えるための継続的な投資を行った結果、前年同期比0.8%増加した。

2019年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は532百万香港ドル、すなわち1.8%減少した。これは主に、正味受取利息が減少したこと及び銀行業務における正味トレーディング収益が減少したことによるものであるが、これは正味受取利息及び負債性証券投資の処分による純利益が増加したことにより一部相殺された。営業費用は、正味減損引当金繰入額の増加の影響により相殺され、減少した。当期利益は、昨年下半年と比べ、363百万香港ドル、すなわち2.3%増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
受取利息	28,936	34,179	33,605
支払利息	(10,300)	(13,559)	(13,702)
正味受取利息	18,636	20,620	19,903
利付資産平均残高	2,651,178	2,580,805	2,521,282
純金利スプレッド	1.25%	1.36%	1.37%
純金利マージン*	1.41%	1.58%	1.59%
純金利マージン(調整後)*	1.50%	1.69%	1.69%

*

外国通貨スワップの調達収益又は調達コストを含む。

2020年の上半期、正味受取利息は18,636百万ドルに達した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、正味受取利息は前年度比6.1%減少したことになる。かかる減少は主に、純金利マージンの減少によるもので、利付資産平均残高の増加により一部相殺された。

利付資産平均残高は、前年度比129,896百万香港ドル、すなわち5.2%増加した。顧客預金の増加により、顧客への貸付金が増加することとなった。

純金利マージンは1.41%となった。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは前年度比19ベース・ポイント減少し、1.50%であったことになる。これは主に、市場金利の下落、預金及びローンの市場競争激化、預金に比べてローン金利改定期間が相対的に短いことにより、ローン及び預金スプレッドが縮小したことによるものである。さらに、負債性証券投資及びその他の負債性金融商品の平均利回りが低下し、正味フリー・ファンドからの拠出金が減少した。当グループは、市場環境の課題に呼応してその資産及び負債を積極的に運用し、前述のマイナスの影響により一部相殺されたものの、そのローン・ポートフォリオの堅調な伸び、預金価格管理の強化及びCASA比率の上昇による預金構成の改善を実現した。

外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨(原通貨)をその他の通貨(スワップ通貨)と直物為替レートで交換し(直物取引)、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する(先渡取引)。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され(「正味トレーディング収益」に含まれる。)、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2020年6月30日 終了の6ヶ月間		2019年12月31日 終了の6ヶ月間		2019年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)

銀行及びその他金融機関への預け金	305,597	1.09	304,254	1.69	334,982	1.82
負債性証券投資及びその他の負債性商品	839,362	2.04	860,283	2.31	869,063	2.42
顧客及びその他の口座への貸付金	1,478,356	2.52	1,390,802	3.03	1,298,560	3.09
その他の利付資産	27,863	1.09	25,466	2.42	18,677	2.80
利付資産合計	2,651,178	2.19	2,580,805	2.63	2,521,282	2.69
非利付資産	470,798	-	431,848	-	407,778	-
資産合計	3,121,976	1.86	3,012,653	2.25	2,929,060	2.31

負債	2020年6月30日 終了の6ヶ月間		2019年12月31日 終了の6ヶ月間		2019年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	197,300	0.77	184,150	1.14	198,894	1.22
当座、貯蓄及び定期預金	1,964,093	0.94	1,891,679	1.24	1,838,239	1.29
劣後債務	2,920	5.50	13,027	5.47	13,160	5.51
その他の利付負債	36,464	1.40	37,373	1.69	41,671	1.78
利付負債合計	2,200,777	0.94	2,126,229	1.27	2,091,964	1.32
株主資金*及びその他の非利付負債	921,199	-	886,424	-	837,096	-
負債合計	3,121,976	0.66	3,012,653	0.89	2,929,060	0.94

(注)

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めると、当グループの正味受取利息は2019年の下半期に比べて9.8%減少することになる。純金利マージンは19ベース・ポイント低下した。これは主に、ローン及び預金スプレッドの減少、負債性証券投資及びその他の負債性金融商品の平均利回りの下落、並びに正味フリー・ファンドのからの拠出金の減少によるものである。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
証券仲介業務	1,567	1,020	1,093
貸付手数料	1,389	1,052	1,623
クレジット・カード事業	924	1,340	1,635
保険	713	951	1,160
ファンド販売	442	437	464

支払サービス	358	377	339
信託及びカストディ業務	322	342	309
手形手数料	278	348	352
為替	157	276	323
貸金庫	153	150	144
その他	495	589	678
受取手数料	6,798	6,882	8,120
支払手数料	(1,363)	(2,009)	(2,074)
正味受取手数料	5,435	4,873	6,046

2020年上半期の正味受取手数料は5,435百万香港ドルとなり、前年同期比611百万香港ドル、すなわち10.1%減少した。かかる減少は主に、COVID-19のパンデミックおよび景気後退の影響によるもので、これにより、経済活動が減速し、観光、小売、及び貿易セクターに悪影響を及ぼし、為替、クレジットカード事業及び手形からの手数料収入がそれぞれ51.4%、43.5%及び21.0%減少した。市場の投資家心理が悪化し、市場金利が変化する中、保険及びファンドの販売による受取手数料はそれぞれ、38.5%及び4.7%減少した。ローン手数料も14.4%減少した。しかしながら、2020年上半期に株式市場の取引高が増加したことから、証券仲介手数料は43.4%増加した。支払サービスからの受取手数料は、当グループのその現金管理事業の展開を加速させ、キャッシュ・プーリング事業で主導的な地位を維持した結果、5.6%増加した。当グループの信託及び保管業務に係る運用資産残高(「AUM」)は、引き続き増加し、関連収益は4.2%増加した。手数料費用は、主に業務量の減少に伴いクレジットカード事業関連費用が減少したことにより減少した。

2019年下半期と比較すると、正味受取手数料は562百万香港ドル、すなわち11.5%増加したが、これは主に証券仲介業務及びローンからの受取手数料の伸びに起因している。しかしながら、クレジットカード事業、保険、為替、手形、信託及び保管業務からの受取手数料並びに支払サービスからの受取手数料は減少した。手数料費用は、保険及びクレジットカード事業関連費用の減少により減少した。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
外国為替及び外国為替商品	2,863	2,796	2,135
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	(787)	(89)	(489)
エクイティ及びクレジット・デリバティブ商品	250	240	126
コモディティ	4	24	57
正味トレーディング収益	2,330	2,971	1,829

2020年上半期、当グループの正味トレーディング収益は2,330百万香港ドルとなり、前年度比501百万香港ドル、すなわち27.4%、増加した。外国為替及び外国為替商品の正味トレーディング収益は、主に2019年上半期の時価評価損に比べ、外国為替商品の時価評価益により、728百万香港ドル増加した。金利商品及び公正価値ヘッジ項目の正味トレーディング損失は、前年同期より増加した。これは主に、市場の金利変動によりもたらされた一部の負債性証券投資及び金利商品の時価の変動によるものである。商品からの正味トレーディング収益は、主に地金取引からの利益の増加により、増加した。エクイティ及びクレジット・デリバティブからの正味トレーディング収益の減少は主に、エクイティ商品の時価評価損によるものである。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除くと、正味トレーディング収益は前年度比84.3%の増加となる。

2019年下半期に比べて、正味トレーディング収益は641百万香港ドル、すなわち21.6%減少した。これは主に、一部の負債性証券投資及び金利商品において、市場金利の変動により時価評価が変動したことによるものである。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は2019年下半期から28.8%減少することになる。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得	202	1,028	2,215

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得は、前年同期比2,013百万香港ドル、すなわち90.9%の減少を計上した。かかる変動は主に、BOCライフの負債性証券関連投資の時価評価益の減少と共に、そのエクイティ証券関連投資の時価評価損によるものである。2019年下半期との比較では、かかる変動は主に、BOCライフの負債性証券関連投資による時価評価益の減少に加え、BOCライフのエクイティ証券関連投資の時価評価損によるものである。上記の負債性証券投資の時価変動は、BOCライフの保険準備金の変動により相殺され、また、市場金利の変動によるものであり、これらは正味保険給付金及び請求額の変動並びに負債の変動に反映されている。

営業費用

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
人件費	4,384	5,100	4,264
物件費（減価償却費を除く）	550	890	652
減価償却費	1,529	1,479	1,402
その他の営業費用	1,126	1,670	1,210
営業費用合計	7,589	9,139	7,528

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	14,867	14,668	13,964

営業費用合計は、デジタル・バンクへのその転換を加速させ、フィンテックのイノベーションを支援し、その地域事業の展開を推し進め、また常に積極的な費用抑制を維持しながらその全体的なサービス競争力を高めることを含め、当グループの戦略的優先事項に継続的に投資していることを反映し、前年同期比61百万香港ドル、すなわち0.8%増の7,589百万香港ドルとなった。また、費用の収益に対する割合は26.40%と同業他社と比較してもコスト効率を堅持している。

人件費は主に、年次昇給及び人員の増加により、前年度比2.8%の増加となった。かかる増加はまた、従業員の手当及び福利厚生費が増加したことにもよる。

物件費及び機器費は15.6%減少した。香港財務報告基準16（「HKFRS 16」）の「リース」の採用後、物件の使用のためのリースは使用権資産として計上され、関連する賃貸借費用は使用権資産の減価償却として認識される。しかしながら、短期リース、低価値資産のリース及び変動リース料の一部は、2019年上半期も引き続き賃貸借費用として認識されていた。賃貸借費用は、これらのリース期間の満了に伴い、前年比で減少した。

減価償却費は9.1%増加したが、これは主にHKFRS16の影響によるもので、物件及びITインフラの減価償却費が増加したことによるものである。

その他の営業費用は6.9%減少した。これは主に、広告及び事業プロモーション費用の減少によるものである。

2019年下半年と比較して、営業費用合計は1,550百万香港ドル、すなわち17.0%減少した。これは、成果連動型報酬、広告及び事業プロモーション費用、並びに賃貸借及び改築費用の減少によるものである。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間	2019年12月31日 終了の6ヶ月間	2019年6月30日 終了の6ヶ月間
段階1	(831)	(425)	(276)
段階2	(72)	9	12
段階3	(408)	(719)	(453)
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	(1,311)	(1,135)	(717)

2020年上半年、貸付金その他の正味減損引当金繰入額は1,311百万香港ドルとなり、前年同期比594百万香港ドル、すなわち82.8%増加した。段階1の減損引当金は、前年同期より555百万香港ドル増加し、831百万香港ドルを計上した。COVID-19の発生は世界経済に衝撃を与え、前年同期比でGDPが減少し、企業顧客の収益性及び流動性に悪影響を与え、事業活動が混乱する結果となった。失業率の上昇はまた、リテール顧客の信用の質に影響を与えた。当グループは、マクロ経済的見通しの不確実性の増加、並びに当期中のローンの伸びを考慮して予想信用損失モデルのパラメータ値を慎重に更新し、その結果、減損引当金が増加することとなった。ステージ2の減損引当金は、前年同期の12百万香港ドルの正味戻入額に比べ、72百万香港ドルの正味繰入額を計上した。これは主に、一部の顧客の内部格付の変更の影響を反映したものである。ステージ3の減損引当金は408百万香港ドルとなり、前年度比45百万香港ドル減少した。これは主に、昨年同期の一部の顧客の貸付金の格付の格下げにより、比較ベースが高くなったことによる。2020年6月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は0.54%であった。顧客への貸付金の年次信用コストは0.18%となり、昨年の通年の数値と比べて4ベース・ポイント上昇した。

2019年下半年と比較して、貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、COVID-19の影響から生じるマクロ経済的見通しの不確実性の増加を考慮して慎重に更新された予想信用損失モデルのパラメータ値の変更に伴い、当年度上半期のより大きなローンの伸びによる減損引当金の増加により、176百万香港ドル、すなわち15.5%増加した。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。デリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記38を参照のこと。偶発債務及びコミットメントの各重要なクラスの契約金額及び信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記38を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	409,658	12.7	366,829	12.1
香港特別行政区政府債務証券	175,330	5.4	163,840	5.4

投資有価証券 ⁽¹⁾	887,861	27.5	886,846	29.3
貸付金その他	1,510,363	46.8	1,412,961	46.7
固定資産及び投資不動産	69,787	2.2	71,712	2.4
その他の資産 ⁽²⁾	173,727	5.4	123,868	4.1
資産合計	3,226,726	100.0	3,026,056	100.0

(注)

1. 有価証券投資及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
2. その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2020年6月30日現在、当グループの総資産は3,226,726百万香港ドルで、昨年末から200,670百万香港ドル、すなわち6.7%増加した。現金及び預金、銀行及びその他金融機関への預け金は、主に中央銀行との残高の増加により、42,829百万香港ドル、すなわち11.7%増加した。貸付金その他が97,402百万香港ドル、すなわち6.9%増加し、顧客に対する貸付金が107,868百万香港ドル、すなわち7.7%増加し、また貿易手形が7,460百万香港ドル、すなわち36.0%増加した。決済項目の売掛金の増加により、その他の資産は49,859百万香港ドル、すなわち40.3%増加した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
香港で使用されたローン	993,146	66.0	924,734	66.3
産業界、商業界及び金融業界	565,927	37.6	515,548	37.0
個人	427,219	28.4	409,186	29.3
貿易金融	82,074	5.5	75,764	5.4
香港外で使用されたローン	428,531	28.5	395,385	28.3
顧客への貸付金総額	1,503,751	100.0	1,395,883	100.0

2020年上半期、当グループは、香港及び海外諸国からの大企業の統合された金融サービスの需要を満たすことに引き続き注力した。当グループは、引き続き現地の商業顧客に対するそのサービス能力を強化し、優良顧客の融資需要を支え、またそのモーゲージ事業のプロセスのデジタル化を加速させた。同時に、当グループは、東南アジア地域におけるその事業拡大を着実に進め、またBOCのアジア太平洋シンジケートローン・センターとしてのその役割を十分に果たすべく、一帯一路関連の対象顧客及び主要プロジェクトの獲得に向けたマーケティング活動を強化した。当期間中、当グループは、香港及びマカオのシンジケートローン市場において、引き続き上位のマンデート・アレンジャーであり続けた。当グループはまた、香港の住宅ローン事業においてその主導的な地位を維持した。2020年上半期、顧客への貸付金は107,868百万香港ドル、すなわち7.7%増加し、1,503,751百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは、68,412百万香港ドル、すなわち7.4%増加した。

- ・工業、商業及び金融セクターへの貸付は、製造、不動産投資、輸送及び輸送機器及びIPO資金調達が増加を反映して、50,379百万香港ドル、すなわち9.8%増加した。
- ・個人への貸付は、18,033百万香港ドル、すなわち4.4%増加した。住宅ローン(政府保証住宅購入スキームを除く。)は4.1%増、その他個人ローンは7.7%増となった。これは主に、投資及び不動産ローンの借換目的の個人ローンが増加したことによるものである。

貿易金融は6,310百万香港ドル、すなわち8.3%増加した。香港以外で使用されるローンは、主に中国本土と東南アジアで使用されるローンの増加に牽引され、33,146百万香港ドル、すなわち8.4%増加した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
顧客への貸付金	1,503,751		1,395,883	
分類又は減損している貸付金の比率	0.25%		0.23%	
減損引当金総額	8,056		7,035	
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	0.54%		0.50%	
居住用モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	0.02%		0.01%	
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ⁽²⁾	0.34%		0.27%	
カード・キャッシング - 延滞率 ⁽²⁾				

カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁽³⁾	2020年6月30日 終了の6ヶ月間		2019年6月30日 終了の6ヶ月間	
	金額	%	金額	%
		1.88%		1.35%

(注) 1 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。

2 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。

3 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期中平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

報告期間中に経験した複雑かつ困難な外部環境を鑑み、当グループは、資産の質を健全に維持するため、あらゆる種類のリスクのリスク管理体制を積極的に強化すると共に、引き続きその地域リスク管理を強化した。2020年6月30日現在、分類又は減損している貸付金の比率は、0.25%で、前年度末から0.02%上昇した。分類又は減損しているローンは、昨年度末より600百万香港ドル増加し、3,817百万香港ドルとなった。

当グループの居住用モーゲージ・ローンの与信の質は、引き続き安定していた。2020年6月30日現在で居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスケジュールされた貸付金の合算比率は0.02%であった。2020年上半期のカード・キャッシングの貸倒償却比率は、前年度比で0.53%上昇し、1.88%であった。

顧客預金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
普通預金及び当座預金	293,328	13.7	207,013	10.3
貯蓄預金	996,215	46.5	900,009	44.8
定期預金及び通知預金	850,893	39.8	902,251	44.9
顧客預金	2,140,436	100.0	2,009,273	100.0

2020年上半期、当グループは中・高所得層の顧客基盤の拡大に向けたその取り組みを強化し、給与支払、e支払及び支払回収サービスを通じて政府当局、大企業、主要中央銀行、国際金融機関及びソブリン・ファンドとの協力を強化した。同時に、当グループは、IPOのメイン受入バンクとしてのその役割を積極的に活用し、その現金管理及び現金プーリング事業を拡大し、個人及び法人顧客双方からの当座預金及び貯蓄預金の堅調な伸びにつながった。2020年6月30日現在、顧客預金の総額は2,140,436百万香港ドルとなり、昨年末に比べ131,163百万香港ドル、すなわち6.5%増加した。要求払預金及び当座預金は、IPO関連ファンドにより一部牽引され、41.7%増加した。関連する影響を調整した場合、要求払預金及び当座預金は26.4%増加していたであろう。貯蓄預金は10.7%上昇した。定期預金、コール預金及び通知預金は5.7%減少した。CASA比率は60.2%であった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

(単位：百万香港ドル)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	株主資本	52,864
不動産再評価準備金	39,025	39,458
公正価値変動準備金	1,462	69
自己信用リスク準備金	-	(33)
法定準備金	5,667	11,077
為替換算調整勘定	(902)	(581)
利益剰余金	185,969	175,929
準備金	231,221	225,919
当社株主に帰属する資本及び準備金	284,085	278,783

当社株主に帰属する資本及び準備金は、2019年末から5,302百万香港ドル、すなわち1.9%増加し、2020年6月30日現在で284,085百万香港ドルとなった。不動産再評価準備金は、2020年上半期に当グループの不動産の評価額が減少したことを反映し、1.1%減少した。公正価値変動準備金は、主に市場金利の変動により増加した。法定準備金は、主にHKMAによる法定準備金の要件の緩和により48.8%減少し、これに対応する利益剰余金の増加につながった。利益剰余金は、主に2019年の最終配当の分配後2020年上半期に達成した収益を反映して、昨年末より5.7%増加した。

自己資本比率

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
	控除後の連結資本ベース	
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本	216,560	195,039
その他Tier 1 (AT 1) 資本	23,476	23,476
Tier 1 資本	240,036	218,515
Tier 2 資本	30,222	32,855
自己資本合計	270,258	251,370
リスク加重資産合計	1,169,600	1,098,018
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本比率	18.52%	17.76%
Tier 1 資本比率	20.52%	19.90%
合計自己資本比率	23.11%	22.89%

2020年6月30日現在、当グループのCET1(普通株等Tier 1)資本及びTier 1 資本は、それぞれ、11.0%、Tier 1 資本は9.8%増加した。これは主に、2020年上半期に計上された利益及びHKMAのその法定準備金の要件の緩和に起因するものである。合計自己資本比率は、Tier 2 資本商品に該当する劣後負債が当期中に満期となり、合計自己資本比率の伸びが低下したことにより、7.5%増加した。当グループは、リスク加重資産(「リスク加重資産」)の成長及びリターンの拡大とのバランスに引き続き注力している。リスク加重資産合計は6.5%増加したが、これは主に融資増加によるものである。CET1資本比率は18.52%及びTier 1 資本比率は20.52%で、2019年末からそれぞれ0.76%及び0.62%上昇した。合計自己資本比率は前年度末より0.22%増加し、23.11%となった。当グループは、その株主へのリターンのバランスを取りつつ、持続可能な事業発展を支える適切な資本水準を維持するため、引き続きその資本構成を継続的に見直し、またリスク加重資産の成長を管理している。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2020年	2019年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	150.45%	183.00%
第2四半期	131.38%	156.57%
第3四半期	該当なし	142.85%
第4四半期	該当なし	146.53%

	2020年	2019年
正味安定資金調達比率の四半期末の値		
第1四半期	116.60%	121.36%
第2四半期	117.49%	119.15%
第3四半期	該当なし	116.47%
第4四半期	該当なし	118.00%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、その流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、2020年の最初の2つの四半期の規制要件を上回っていた。

事業の概況

2020年上半期の複雑かつ困難な環境を考慮し、当グループは、トップクラスの総合サービス及び国際化された地域銀行を構築するという戦略に引き続き取り組んで来た。当グループは、市場環境の変化に積極的に対応し、その事業の優先順位を着実に前進させた。当グループは、常に顧客中心に尽力し、実体経済の発展を全面的に支援するため、香港において引き続き現地市場を開拓した。当グループは、パンデミックの中、多くの金融救援イニシアチブの導入に先頭を切り、あらゆるリスクを防ぐための厳格な措置を維持した。当グループは、広東 - 香港 - 澳門広域湾岸地域の建設に積極的に参画し、その総合的な競争力を高めるためのクロスボーダーのシナジー協力を推進している。当グループはまた、東南アジアにおけるその事業ネットワークの配置を改善し、地域シナジー及びサービス能力を高めた。当グループは、技術革新、インフラ及びアプリケーションを促進し、そのデジタル銀行への転換を加速させた。一方、当グループは、揺るぎない、バランスの取れた、持続可能な発展を確実にするために、その銀行文化を深く啓発した。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2020年6月30日 終了の6ヶ月間		2019年6月30日 終了の6ヶ月間	
	金額	%	金額	%
個人向け銀行業務	4,352	22.6	6,454	30.0
法人向け銀行業務	7,158	37.2	8,065	37.4
資金為替業務	7,217	37.6	5,074	23.5
保険	392	2.0	551	2.6
その他	105	0.6	1,408	6.5
税引前利益合計	19,224	100.0	21,552	100.0

(注) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記41を参照のこと。

個人向け銀行業務

財務実績

2020年上半期における個人向け銀行業務の税引前利益は、主に正味受取利息及び正味受取手数料減少により、正味営業利益が減少し、正味減損引当金繰入額が増加することとなり、前年度比で2,102百万香港ドル、すなわち32.6%減の4,352百万香港ドルを達成した。

正味受取利息は、下落する市場金利及び激化する市場競争の結果として、主に預金スプレッドの減少により、16.5%減少した。正味受取手数料は、保険及びクレジットカード事業からの受取手数料が減少したことにより、7.8%減少した。しかしながら、株式市場の取引高が増加したことにより、証券仲介からの受取手数料が増加し、これらのマイナスの影響を一部相殺した。正味減損引当金繰入額は、マクロ経済的見通しの不確実性の高まりに伴う減損引当金の増加により、前年同期比542百万香港ドル増加し、630百万香港ドルとなった。

事業活動

パンデミックの救済の全面的なサポートを提供し、国民の生活金融ニーズに対応する

当グループは、パンデミックの影響を受けた個人の顧客に多面的なサポートを提供し、また顧客に困難な時を乗り切る一助となることを目指し、主導的に、住宅ローンの元本返済猶予、保険料支払猶予期間、並びに追加保険保護を含む多くの金融支援及び救済措置に取り組んだ。当グループは、香港特別行政区政府の現金支払スキームと広範に協力し、そのモバイル及びインターネット・バンキング・チャンネル並びにその169の支店を利用して、人々が10,000香港ドルの支払いを受領するスキームの登録を支援した。さらに、当グループはスキームの小切手現金化サービスを提供した唯一の銀行であり、個人が支払いの登録と回収を便利に行えるように支援した。

当グループはまた、人々の幅広い金融ニーズに応えるため、パンデミック時には最大限の支店サービスを提供すると共に、口座開設時間の延長やそのeチャンネルを通じた一定の取引を実施した。当グループはまた、その適格据置年金保険証券及び任意加入健康保険制度を含むリモート・アプリ・サービスの開始や、オンラインで利用可能な保険及び投資商品の幅を広げることを含め、そのe-チャンネルのサービス範囲を拡充した。

顧客サービスを最適化するために、そのオンライン及びオフラインの競争優位性を最大限に活用する

当グループは、顧客のニーズに対応するため、その全支店ネットワーク(銀行サービス・センター及び貸金庫サービス・センターを除く。)にeゾーンを設置し、顧客に革新的な体験並びに状況に応じたオンライン及びオフラインのサービスを提供することにより、そのサービス・チャンネル戦略を調整した。同時に、当グループは、プロフェッショナルで独占的かつ特典的なサービス、製品及び体験を提供することに重点を置いて、中・高所得層の顧客に価値あるサービスを提供した。当グループは、2020年6月末現在の中・高所得層の顧客数が前年末比2桁成長を維持し、さらにその顧客基盤を拡充した。データ・リソースを継続的に充実に及び統合し、またそのビッグデータAIインフラストラクチャーを強化することにより、当グループは、顧客の嗜好及び行動に応じたカスタムメイドの商品及びサービスを提供した。当グループは、その主力商品の優位性を強化するため、引き続き現地顧客層の開拓に注力した結果、顧客預金が順調に伸び、新規住宅ローン件数合計においてトップシェアを維持し、また主要投資商品のオンライン取引高が前年同期比で顕著に増加した。当期中、BOCHKは、パーソナル・バンキング業界におけるその実績を評価され、メトロ・ファイナンスによる「モーゲージ・サービス優秀ブランド-銀行及び証券サービス優秀ブランド-2020年香港リーダーが

選ぶ銀行ブランド賞」、ブルームバーグ・ビジネスウィークによる「当年度バンカシユア-2020年優れた金融機関賞」、及びアジアン・バンカーより、「2020年リテール金融サービス国際優秀ベスト・ビッグ・データ又はAIイニシニアチブ賞」を受賞した。

当グループのプライベート・バンキング業務は、着実な成長を維持した。当グループ内のビジネス・ユニットとの連携を強化することにより、当グループは、富裕層の顧客向けのバリュー・チェーンを強化することができた。グリーン・ファイナンス及び環境、社会的及びガバナンス基準の進展に沿って、当グループは、その独占的なプライベート・バンキング商品を充実させ、富裕層の顧客及びファミリー・オフィスに専門的なプライベート・バンキング・サービスを提供した。さらに、当グループは、そのプライベート・バンキング・サービスを強化するため、デジタル開発の推進、そのカスタマイズされたプライベート・バンキング・システムの最適化、その専用商品幅の拡充、その人材プール及びチーム構築の強化を継続した。当期間中、顧客数は増加を続けた。2020年6月30日現在、プライベート・バンキングの運用資産は昨年未から4.6%増加した。

顧客のオンライン取引への移行を加速させるため、シナリオに基づいた商品の適用を促進

当グループは、パンデミック中に市場環境の変化を注視し、デジタル・バンクへの発展を加速させた。当グループは、オンライン取引に対する顧客需要の急速な増加に対応するため、そのモバイル・バンキングの個人口座開設サービスと投資機能を強化し、そのデジタル住宅ローンのビジネス・プロセスの開発を促進し、またその商品の機能性と競争力を強化するためにeチャンネル・サービスの提供を行うことにより、モバイル第一の戦略を採用した。2020年上半期、モバイル・バンキングを経由した取引件数の総数は前年同期比で60%以上増加し、またオンライン住宅ローンの月平均申込件数は昨年通年のほぼ2倍となった。当グループは、プラットフォーム間の協力を拡大するためにオープン・アプリケーション・プログラム・インターフェース(「API」)技術を活用し、開発者のポータルを立ち上げ、90を超えるオープンAPIへのアクセスを開放した。HKMAのオープンAPIの第2段階に沿って、当グループは、物件購入計画、証券及び外国為替取引サービス並びにオンラインによるローン申込みを含むそのクロス-プラットフォーム機能を拡充し、その商品シナリオに基づくアプリケーションを充実させるため、オンライン不動産代理店プラットフォーム、外部の経済及び金融アプリケーション、商品比較サイト及び総合サービス・プラットフォームを含む第三者サービス提供者との連携を強化した。

広域湾岸地域における総合的な開発及び連携の推進並びに主要なクロスボーダーの顧客体験の充実

当グループは、口座開設、交通及び物件購入を含む広東、香港及び澳門の居住者の金融サービス・ニーズに焦点を当て、広東-香港-澳門広域湾岸地域の金融政策に積極的に対応した。2020年上半期、当グループは、デジタル口座開設申請プロセスを支援し、並びにモバイル・バンキングにおける送金機能の新標準指示を導入することにより、その中国本土の個人口座開設認証サービスを引き続き強化し、これにより香港住民のクロスボーダーのサービス体験を継続的に強化した。当グループは、香港在住の中国本土の顧客を対象としたクロスボーダー送金機能を開始し、これにより広域湾岸地域におけるその支払いが促進され、広域湾岸地域におけるBoC Payのアプリケーション・シナリオを充実させた。香港の顧客の広域湾岸地域における物件購入の需要をサポートするため、当グループは、物件閲覧、契約締結、支払い及び住宅ローンの全プロセスを最適化した「広域湾岸地域パーソナル・ローン」の住宅ローン・サービスを開始した。

地域商品及びサービスの充実と将来の事業成長に向けた基盤強化

当グループは引き続き地域の連携を強化し、また地域のクロスボーダー・サービスを最適化した。当グループは、BOCマレーシアでBOCHKの顧客が個人口座を開設できるよう、またホーチミン市支店とブルネイ支

店の顧客がBOCHKで個人口座を開設できるよう、そのクロスボーダー認証サービスを拡大した。当グループは、BOCマレーシアが多くの新しいファンドや債券を提供し、地域のウェルスマネジメント・サービスを充実させた。当グループは、東南アジアにおけるデジタル開発を加速させ、BOCマレーシアが現地支払システムDuitNowを通じた即時資金移動サービスに参加し、継続的に強化するなど、地域のモバイル支払プロジェクトにおいて着実な進展を遂げた。ジャカルタ支店のデビット・カードには、国内の現地の現金自動預払機を介して、銀行間の即時振替機能が搭載された。マニラ支店では、電子チャネルを利用したオンライン外貨両替サービスを開始した。当グループは、東南アジアにおける学習、就職、旅行及び物件購入などの個人の顧客ニーズに対応するため、BOCHKのホームページ上に「東南アジアにおける個人金融サービス」のページを開設した。当グループはまた、その地域商品については、組織的かつ秩序立った管理を行うとともに、内部管理の効率化やリスク管理能力の強化を図り、またその総合口座開設プラットフォームと融資承認システムの本格的な展開を開始した。

法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は7,158百万香港ドルとなり、前年度比907百万香港ドル、すなわち11.2%の減少となった。これは主に、正味受取利息及び正味受取手数料の減少によるもので、正味営業利益が減少することとなった。これは正味減損引当金繰入額の減少により一部相殺された。

正味受取利息は、主に、預金及びローンの平均残高の伸びにより一部相殺されたものの、厳しい市場競争の結果、預金スプレッド及びローン・スプレッドがともに縮小したことにより、9.9%減少した。正味受取手数料は、ローン及び手形手数料の減少により、12.8%減少した。正味減損引当金繰入額は、前年同期比114百万香港ドル減の561百万香港ドルとなった。

事業活動

市場の変化に積極的に対応し、法人向け銀行業務の展開は着実に進展

当グループは、引き続き顧客中心主義を守り、顧客ニーズへの対応、総合サービスの強化及び顧客体験の向上を目的として、その業務変革の掘下げを推し進めた。COVID-19のパンデミックの影響に対処するため、当グループは、市場の変化に積極的に対応し、その事業拡大に注力し、またその地域的及び総合的なサービス能力を継続的に向上させた。当報告期間中、当グループは、香港及び東南アジアの複数の主要プロジェクトに対するその支援を強化した。当グループは、香港及びマカオのシンジケート・ローン市場においては、引き続き業務を任された上位のアレンジャーであり、市場に大きな影響力を持つ複数の債券発行を成功裏に引き受けた。当グループはまた、持続可能な発展を確実にするため、グリーン・ファイナンスの推進を積極的に促進した。一方、当グループは、メインボードの上場件数においては、IPOメイン受入バンクとしてのそのトップシェアを維持した。さらに、当グループは、世界の主要中央銀行、国際金融機関及びソブリン・ファンドとのその事業関係も深めた。当グループはまた、衣料品、食料品、宿泊、必需品及び交通機関を含む多くの点において、顧客により利便性の高い支払チャンネルを提供するため、e-支払及び支払回収プロジェクトにおける顧客との連携を強化することにより、デジタル・トランスフォーメーション及びシナリオ型アプリケーションをさらに推進した。

積極的に社会的責任を果たし、また厳しい時代を中小企業の顧客と乗り越える

当グループは、サービス品質のさらなる向上を目指し、デジタル化された金融サービス及びオンライン金融サービスを統合できるようにすることにより、地元の商業顧客へのサポートを継続的に改善した。当グ

グループはまた、パンデミックを見据え、中小企業の顧客を積極的に支援した。当グループは、パンデミックの最中、パンデミックの影響から中小企業を救済する、至急承認方式を特徴とした特別融資制度並びに住宅ローンの元本猶予を含む5つの金融支援策を主導的に導入した。当グループはまた、HKMC インシュランス・リミテッドと提携し、パンデミックの影響を受けた中小企業の事業資金の時機に応じた調達を支援するため、中小企業金融保証スキームの下で特別100%融資保証を開始した。同時に、当グループは、HKMAが開始した、事前に承認された元本支払猶予制度を、銀行部門中小企業貸出調整メカニズムと共に全面的にサポートし、資金繰りの逼迫を緩和するため、適格法人顧客に支払いの繰延の調整を提供した。

東南アジア及び広域湾岸地域の重要な顧客の獲得を強化し、シナジーの利点を最大限に発揮

当グループは、その地域的な事業基盤の強化に向けた取り組みを強化するとともに、その東南アジア事業体と連携し、適切ナリスク・コントロールのもと、成長モメンタムを維持した。当グループは、その東南アジア事業体の地域シナジーを高めるため、主要顧客や重点プロジェクトへの集中のその総合マーケティングへの尽力を強化した。当グループはまた、東南アジア地域におけるその総合営業を最大限に活かし、道路及び橋梁、通信設備、石油及びエネルギーを含む主要な一帯一路の顧客及びプロジェクトを積極的に対象にし、また獲得することにより、地域連携を強化した。同時に、当グループは、BOCのアジア太平洋シンジケート・ローン・センターとしてのその地位を活用し、東南アジア地域の巨大事業者によるシンジケート・ローンの手配を支援し、これにより現地の主流顧客との取引関係を深めた。当グループはまた、地域協力を通じて、現金管理プロジェクトといった高度なプロジェクトの設計、マーケティング及び実施を総合的かつ専門的な方法で監督し、促進することができた。さらに、当グループは、広東-香港-澳門広域湾岸地域におけるその事業のさらなる展開を図るため、主要産業や対象顧客の資金需要を掘り起こすとともに、科学技術企業の育成支援を強化する観点から、引き続き広域湾岸地域のBOCの事業体とのクロスボーダー取引に関する連携を深め、広域湾岸地域における金融の相互関連性に貢献した。

商品及びサービスの競争力の強化と顧客体験の向上に努める

当グループは、香港、広域湾岸地域及び東南アジアにおいて、法人顧客向けの商品及びサービス基準を充実させ、現金管理、貿易金融及びトレジャリー・センターを含む主要事業の発展をさらに加速させることにより、その統合されたサービス能力に継続的に磨きをかけ、これにより、現金プーリング事業において市場をリードする地位を確保した。当グループは、金融商品開発やフィンテック・イノベーションの多様化を促進するため、そのデジタル化された商品及びサービスを継続的に充実させるとともに、顧客体験を高めるために、そのオンライン・サービス・プラットフォームの機能を最適化した。その優れた、高度な専門的サービスは、市場から広く認知された。グローバル・ファンドの集中管理を支援するモバイル・ネットワーク・プロバイダーと共催されたそのプロジェクトの1つが、コーポレート・トレジャーラーによるCTにおけるアジアの最優秀財務&財務戦略賞を受賞した。

保管及び受託業務の継続的な展開

当グループの保管事業は、市場の課題に効果的に対応し、また中国政府の相互市場アクセス政策、海外進出する中国企業及び広域湾岸地域の開発からの機会を捉えた。その結果、法人及び機関の顧客からの保管下の資産総額は、2020年6月に新たな高水準に達し、ボンド・コネクトの顧客の総数も引き続き世界トップクラスにランクされた。当グループは、ボンド・コネクト・カンパニー・リミテッドより、同社初のシンクタンクの立ち上げメンバーとして選任された。一方、当グループは、中国の投資企業との連携を一層深め、海外の保管事業における中国本土の銀行との事業関係を強化した。当グループはまた、その法人信託及び代理店サービス能力のを積極的に強化し、結果として市場からの評価を得た。2020年6月末現在、当グループの保管下にある資産総額は1兆2,261億香港ドルを超えている。2020年上半期、BOCI-プルデンシャル・トラス

ティ・リミテッド(「BOCI-プルデンシャル・トラスティ」)のMPF事業は、着実な成長を維持し、MPF市場でトップ5の地位を維持した。2020年上半期中、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、そのMPF事業と並ぶ新たな事業機会の開拓に引き続き専念した。当グループは、多くの従業員株式報酬制度の受託者として任命された。さらに、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、モバイルチャンネルを通じたその影響力を強化し、顧客体験を向上させるために、主要なソーシャル・メディア・プラットフォームにわたりプレゼンスを確立した。

資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は、前年度から2,143百万香港ドル、すなわち42.2%増加し、7,217百万香港ドルであった。かかる増加は、正味受取利息及びその他の金融資産にかかる純利益の増加によるものであるが、正味受取手数料及び正味トレーディング収益の減少により一部相殺された。

正味受取利息は15.4%増加したが、これは主に資金調達コストの低下によるものである。正味トレーディング収益は主に、市場金利の変動に伴う一部の負債性証券投資や金利商品の時価評価の変動により減少したが、一部は外国為替商品に係る時価評価の変動や一部の負債性証券の処分による金融資産の純利益の増加により一部相殺された。

事業活動

資金為替業務の機能の継続的な充実と地域ビジネス展開の着実な推進

当グループは引き続きその市場調査を深め、市場の変化を注意深く監視した。当グループは、その顧客事業を着実に成長させるために、市場機会を積極的に捉え、顧客サービス能力を継続的に高めた。販売チャンネルにおけるその専門性と優位性を活かし、当グループは、その貴金属取引事業で満足のいく業績を牽引するビジネスモデルの革新を推し進めた。当グループは、COVID-19のパンデミックの影響に対応するため、そのオンライン・サービス能力及び事業規模を拡大し、引き続きその取引インフラを改善した。当グループはまた、規制コンプライアンス及び内部統制を最適化し、またすべての事業において確固たる発展を遂げた。当報告期間中、BOCHKは、パンデミック中の優れた実績が認められ、上海金取引所から2019年度優秀国際事業賞及び優秀貢献賞(国際理事会)を受賞した。

当社は、地域金融市場における取引、販売、製品開発及びリスク・コントロールの能力を継続的に強化することにより、その東南アジア事業体の現地の市況や顧客需要を踏まえた事業展開の指針を策定することで、顧客サービスや製品開発における地域及びプロフェッショナルとしての総合力をさらに高めることができた。当期間中、ジャカルタ支店とマニラ支店では、それぞれ、米ドルとIDR、及び米ドルと人民元との間で、顧客との大規模な直接交換が完了した。BOC タイとBOC マレーシアは、クロスカレンシー・スワップ及び金利スワップ事業で画期的な成果をあげた。プノンペン支店は、中国人民銀行が地域市場で人民元からカンボジア・リエル(「KHR」)への値付銀行として任命した最初の海外銀行となり、中国外国為替取引システムに参加し、その顧客のために最初の海外人民元のKHRへの直接交換を成功裏に行った。

人民元決済サービスにおける強固なフランチャイズを活かし、そのクロスボーダー事業の深さと幅広さを拡大する

BOCHKは、中国本土でのCOVID-19のパンデミックに対する予防及び防除策を支援するため、香港の人民元決済銀行として、2020年の中国の正月の休暇中に中国本土のクロスボーダー銀行間支払システムの特別グリーンチャンネルを発足させた。かかるチャンネルを通じて、当グループは、中国本土とオフショア市場の間で行われた感染予防資源の調達のための寄付と支払いのためのクロスボーダー人民元決済サービスを提供することができ、資金の時機を得た送達を促進することができた。さらに、BOCHKは、香港における人民元決済銀行としての資格において、2020年4月にSWIFTのグローバルな支払イノベーション・プラットフォームに正式に参加し、クロスボーダーの人民元送金サービスの透明性と顧客体験をさらに高めた。2020年上半期、BOCマレーシアは、マレーシアの人民元決済銀行及び決済銀行に再任され、現地商工会議所から2019年優秀メンバー及びメディアスターを受賞した。

市場機会を捉え、リスクを意識した投資戦略を順守する

当グループは、市場の変動に対応するため、市場の変化を綿密に追跡することにより、その銀行帳簿投資の管理に慎重なアプローチを続けた。当グループは、リスクに注意しながらリターンを高めるために、先行計画を立て、積極的に投資機会を探った。当年度上半期中、当グループは、バランスのとれた成長を実現すべく、プロセス管理の強化と管理の精緻化を進めるとともに、市場金利の変動に対応すべく、資産及び負債の構成の最適化を行った。

運用資産の継続的な拡大と投資パフォーマンスに対する市場の認知

BOCHK アセット・マネジメント・リミテッド(「BOCHK AM」)は、COVID-19の流行や市場の変動にもかかわらず、着実な事業拡大を続け、投資機会の積極的な取り込みや顧客への資産配分の最適化を進め、継続的な運用資産の拡大を実現した。2020年6月末現在、運用資産は前年末比15%超の増加となっている。BOCHK AMは、6月に「BOCHK オール・ウェザー・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を正式に立ち上げ、当期中に新規ファンドの開発を行った。同時に、当グループは、既存顧客との事業関係を深めながら、顧客基盤と販売チャンネルの拡大を継続した。BOCHK AMは、その投資パフォーマンスを評価され、アジア・アセット・マネジメントによる2020年ベスト・オブ・ベスト・アワードにおいて、「最優秀オフショア人民元ボンド・パフォーマンス賞(3年)」と「香港における最優秀人民元マネージャー賞」を受賞した。一方、BOCHKオール・ウェザー・アジア・ボンド・ファンドは、REFINITIVにより2020年香港リッパー・ファンド・アワードにおいて、「3年以上の最優秀ファンド- ボンド・アジア・パシフィックLC」を受賞した。

保険

財務実績

2020年上半期、保険業界はCOVID-19のパンデミックと市場金利の低下によってもたらされた深刻な課題に直面した。当期中の当グループの保険部門の標準新保険料高は、前年同期比25.4%減の5,442百万香港ドルであった。正味受取利息及び再保険収益は増加したが、投資収益は市場の変動の悪影響を受けた。税引前利益は、前年同期比28.9%減の392百万香港ドルとなった。新規事業の価額は、当グループが積極的にその事業構造を改善した結果、前年同期比8.8%増の659百万香港ドルとなった。

事業活動

顧客体験を向上させるために、多様化する製品及び販売チャンネルを拡大

BOCライフ適格繰延年金保険商品は、昨年の発売以来、顧客から好評であり、引き続きマーケットリーダーの地位を維持している。BOCライフは引き続き、販売チャンネルの多様化、マーケット・カバレッジの拡大及びリタイアメント・ウェルス・マネジメント分野の専門家としての地位の強化というその戦略を実行した。当期中、BOCライフはブパ（アジア）リミテッドと提携し、高額任意健康保険スキームプランを顧客に提供した。BOCライフは、パンデミックへの対応として、電話による適格繰延年金商品の遠隔アプリケーション、保険料支払猶予期間の延長及び特定の顧客を対象としたCOVID-19の追加提供を含む、顧客に柔軟に対応する様々な救済策を積極的に導入した。同時に、BOCライフは、顧客により便利なデジタル保険の申込体験を提供するために、短期預金、終身保障、重大な疾病、据置年金及び病院のキャッシュ・プランを含む、モバイル・バンキングで利用可能な数多くの商品を開始し、そのオンライン保険サービスの開発に向けた取り組みを強化した。当報告期間中、オンライン・サービスによる生命保険基準新保険料の割合は、前年同期比2.0%増の11.0%となった。

生命保険における市場のリーダーシップを維持し、質の高いサービスにより認知度を獲得

BOCライフは、香港の生命保険事業における主導的地位を維持し、また人民元保険事業においては、引き続きマーケット・リーダーの地位を維持した。BOCライフは、そのサービス品質と専門的イメージを評価され、ブルームバーグ・ビジネスウィークの2020年金融機関アワードにおいて、「年金プラン-優秀オンライン・プラットフォーム-優秀賞」、2020年GBA インシュランス・アワード（香港地区）において、メトロ・ファイナンスより「優秀顧客サービス賞」、2019年シン・タオ優秀サービス・ブランド・アワードにおいてシン・タオ・デイリーより「適格据置年金保険証券賞」、2019年フィンテック・アワードにおいて、etnetにより「優秀生命保険eアプリケーション・プラットフォーム賞」、及び2019年ベンチマーク・ウェルス・マネジメント・アワードにおいて、ベンチマークより「クライアント・サポート-ベスト・イン・クラス賞」を含む、数多くの現地及び地域賞を受賞した。を受賞した。

地域の事業

当グループは引き続き、トップクラスの全面的サービス及び国際的な地域銀行を構築するというその戦略に注力し、COVID-19のパンデミックと景気低迷の影響に慎重に対応した。当グループは引き続き、その東南アジア事業体をその現地市場で主流の外国銀行とすることを目指し、統合された地域開発を追求し、支援を強化する効果的な方策を採用した。2020年上半年期、東南アジア全域でパンデミックが発生し、域内各国の経済は低迷した。この新たな状況において、東南アジア事業体が直面する数多くの課題とリスクにもかかわらず、地域ビジネスにはまだまだチャンスがある。地域包括的経済連携への署名により、域内における貿易活動が急増することが予想される。香港とASEANとの間で締結された自由貿易協定の発効は、一帯一路構想の構築におけるより緊密な協力を促進し、共同努力を強化するものである。また、東南アジア諸国は、引き続きデジタル・トランスフォーメーションを推進し、これにより、この地域に新たな発展の可能性をもたらす一方で、東南アジア地域の家計消費とインフラ投資は目覚ましい成長の可能性を生み出すであろう。

地域ビジネス・ネットワークの配置の充実と総合地域開発の深化

当グループは、引き続き地域ビジネス・ネットワークの配置を強化した。2020年4月9日、当グループはミャンマー中央銀行によってミャンマーにヤンゴン支店を設立することが承認された。その結果、東南アジア事業は域内9カ国をカバーし、当グループの地域発展の節目を迎える。2020年3月1日、ジャカルタ支店は、インドネシアの規制当局から、事業活動3に基づく商業銀行への格上げの承認を受け、同国における当グループの市場地位とブランドの影響力を大幅に向上させ、ジャカルタ支店がインドネシアにおける主流の

外国銀行となるための強固な基盤を築いた。当グループはまた、その経営モデルを積極的に開発及び実施し、域内の組織運営を継続的に最適化した。これにより、顧客販売、製品革新、技術オペレーション、業務管理及びスタッフ管理に関するその東南アジア事業体の能力と水準が効率的に向上した。

2020年上半期の当グループの東南アジア事業体*の減損引当金繰入前正味営業利益は、前年度比1,304百万香港ドル、すなわち6.1%減少した。2020年6月末現在、顧客からの預金及び顧客への貸付金は60,380百万香港ドル及び53,398百万香港ドルとなり、昨年年末に比べ、それぞれ6.7%及び6.0%増加した。不良債権比率は1.94%となり、2019年末から0.43ポイント上昇した。

* BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン市支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ピエンチャン支店及びブルネイ支店を含む8東南アジア事業体を指す。減損引当金繰入前正味営業利益並びに顧客からの預金及び貸付金残高は、香港財務報告基準に従い作成された連結データを表す。不良債権比率は、現地の規制要件に従い算出されている。

地域的なリスク管理能力を包括的に高めるため、厳格なリスク管理に取り組む

当グループは、東南アジア地域におけるCOVID-19のパンデミックの影響に積極的に対応するため、東南アジア事業体の信用リスク管理能力を強化し、またその市場リスク、金利リスク及び流動性リスク管理能力を高めることにより、その地域リスク管理の構築を着実に推進した。当グループは、東南アジア事業体の法令遵守やオペレーショナル・リスク管理能力の強化を継続するとともに、アウトソーシング・サービスにおける経営管理を着実に強化した。さらに、当グループは、関連する管理基準を継続的に強化するため、その東南アジア事業体のマネー・ロンダリング対策を強化した。また、当グループは、東南アジアにおける重要な緊急事態の発生状況を注視し、機動的な対応によりその事業体の能力向上に努めるとともに、厳格なリスク管理の順守を確実にするため、その事業継続計画の調整を行った。

デジタル・トランスフォーメーションの進展

当グループは、その革新的なフィンテックの適用を深化させ、そのデジタル・トランスフォーメーションの進展を加速させ、事業プロセスのデジタル化を推進し、また業務の効率化の改善に取り組んでいる。そのデジタル・トランスフォーメーションは、BOCHKの確立されたデジタル・トランスフォーメーション・ブループリントと新たなIT3年計画に沿ったトップレベルの策定によって推進されている。革新、機動性、デジタル化、可動性及び地域化の5つの重要なデジタル能力に焦点を当てることにより、当グループは、クラウド技術とセキュリティ・ガバナンスのための安定した、信頼できる、かつ統一された土台を提供するために、3つの触媒プラットフォーム、すなわち、インテリジェント・プラットフォーム、デジタル・プラットフォーム及びオープン・プラットフォームを確立することを目指している。同時に、当グループは、フィンテックの革新的な人材の獲得及び育成や、そのデジタル・トランスフォーメーションを支えるイノベーションのメカニズム、組織構造及び企業文化の整備を積極的に行っている。技術主導の業務改革に基づき、当グループは、徐々に事業エコロジー、プロセスのデジタル化、インテリジェント運用、迅速なプロジェクト管理及びクラウド・コンピューティングを特徴とするデジタル・バンクとなることを目指し、顧客サービス、金融商品、サービス・フロー、運用管理及びリスク・コントロールにおいて、最新のデジタル・ソリューションを提供している。

事業エコロジーの構築

当グループはシナリオ・ベースのアプリケーションを積極的に深化させ、顧客のエコシステムへの統合を加速させた。セクター横断的な協力を通じて、当グループはフィンテックの開発を促進し、90を超えるオープンAPIへのアクセスを開放した。2020年2月、当グループは大手不動産業者と提携して、APIを通じたオンライン・リアルタイム不動産評価サービスを開始し、6月末までに100万回以上利用された。さらに、当グ

グループは、2つの株式相場プラットフォームと協力し、香港株、米国株及びA株の相互プラットフォームのモバイル・バンキング株取引サービスを提供した。また、衣料、食料、宿泊及び輸送のニーズに応えるため、当グループは、人々の生活に関わる産業(中小企業を含む。)を網羅する従来の銀行カード、QRコード、オクトパス・カード・サービスの利用を含む、BoCビルを通じた最も包括的な資金回収ソリューションを引き続き提供した。BoCビルは、BoCペイと共に、業者や個人顧客がキャッシュレスかつ非接触型の電子支払サービスを楽しむことができる、生活関連の支払いに関するシナリオをサポートすることができた。BoCペイの総顧客数は前年末比44.2%増となり、関連取引高も前年同期比で順調な伸びを記録した。当グループは、即時送金をサポートするクロス・ボーダー少額振替機能の開始により、引き続きBoCペイの最適化を行い、さらに広域湾岸地域における支払シナリオを充実させた。

デジタル化プロセス

当グループは、オンライン取引における顧客需要の急速な拡大に対応するため、そのモバイル・バンキングの個人口座開設サービスを非BOCHK顧客に拡大することにより、基本的な銀行サービスの取引時間を大幅に短縮するモバイル第一戦略を採用した。その不動産評価プロセスは、ブロックチェーン技術の適用を通じて最適化され、2020年6月末現在、当グループの不動産評価合計額のほぼ95%をカバーし、昨年末から13%上昇した。当グループはそのデジタル化されたサービスの事業プロセスを継続的に最適化した。当グループは、その地域オンライン・サービス能力を強化するため、インテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング・プラットフォーム(iGTB)を機能強化と共に絶えず改良を行い、そのマーケティングにおける尽力を重ね、またそのサービスを東南アジア地域に拡大した。当グループはまた、貿易金融におけるデジタル化能力を高め、クロス・ボーダーの情報交換の効率化を促進することを目的として、香港の革新的な貿易金融プラットフォームであるeトレードコネクと中国人民銀行の貿易金融プラットフォームを連携させるその取り組みを強化した。ロボティック・プロセス・オートメーション(「RPA」)は、ミドル・オフィス及びバック・オフィスの業務手順の取り扱いにおいてさらに拡大され、これにより業務手順が効果的に自動化され、処理時間が短縮され、またスタッフの生産性が向上した。

インテリジェント・オペレーションへの移行

当グループは、モバイル口座開設の効率性及び正確性を向上させるために、IDカード認証技術を導入し、顔認証及び光学式文字認識(OCR)技術を継続的に強化し、香港及び東南アジアにおけるサービスに強固なインフラストラクチャー・プラットフォームを提供している。当グループは、口座開設の効率化と顧客体験の向上を図るため、中小企業向け電子口座開設申込サービスを導入し、引き続きコア・バンキング・サービスを充実させた。当社グループは、承認の効率性の向上のため、その住宅ローン事業においてデータ分析を活用し、また適格個人向け住宅ローンの融資申込みの自動承認プロセスを採用した。当グループは、手動からオンラインへの顧客サービスの移行を促進するために、チャットボットとオンライン・チャットサービスによるインテリジェントな顧客サービスの構築を加速した。銀行全体のインテリジェント詐欺防止プラットフォームの構築を支援し、当グループは、詐欺防止リスク管理を全面的に強化するため、詐欺事例の検知と是正の能力を強化した。当グループは、パンデミックに対応し、在宅勤務を行う従業員を支援するために、モバイル・オフィス・ソリューションを導入した。

機動的なプロジェクト管理の採用

当グループは、機動的なワーキング・モデルと文化の採用を深めることに専念し、プロジェクト開発への機動的なアプローチを実施し、また顧客中心のアプローチでそのビジネスワークフローを常に洗練させて来た。当グループはまた、デジタル・トランスフォーメーションが整然と効果的な方法で行われるようにする

ことを目的として、革新的で機動的なメカニズムとシステムを確立した。デジタル化の推進と機動的な変革を目指し、当グループは、部門横断的な機動プロジェクト・チームの効果的な組織及び運営をさらに高めるため、機動的なチーム編成及び育成計画を策定した。技術革新のための人材獲得を強化するため、当グループは、その採用チャンネルを拡大し、ビッグデータ、人工知能、フィンテック、デジタル・マーケティング及び定量的トレーディングに精通した優秀な専門家を誘致した。当グループはまた、フィンテック人材の育成を継続し、デジタル・イノベーション・アカデミーを設立した。当グループの2020年の企業文化発展計画は、デジタル・トランスフォーメーションに合わせて、「革新的な思考を奨励し、反応が早く、協調的で、効率的な機動的な文化を構築する」ことに重点を置いている。

クラウド・コンピューティングへの移行

銀行業界に主流のクラウド技術を導入し、当グループは、クラウド・コンピューティング・プラットフォームを構築するために仮想技術を活用した。当グループは、そのシステムの柔軟性及び拡張性を向上させるために、ソフトウェア開発分野において徐々にクラウド・サービス・モデルを確立し、またサービスの効率性を改善し、運用コストを削減するために、顧客重視のアプリケーション・システムをそのクラウド・コンピューティング・プラットフォームに順次配備した。

バーチャル・バンクの立ち上げ

バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド、ジンドン・ディジッツ・テクノロジー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド及びジャーディン・マセソン・グループにより所有されるジョイント・ベンチャーであるリヴィ・バンク・リミテッド（「リヴィ」）は、3名の株主の強い支持を受け、2020年8月12日に事業を開始した。リヴィは、安全かつ香港の顧客の日常的なニーズに対応するよう設計されたシンプルなデジタル・バンキング商品を提供するため、開始時にリテール・バンキング事業に注力した。当グループは、香港のリテール生活圏に重点を置き、利便性が高く、包括的でスマートな銀行サービスを提供するために、引き続きその製品とサービスの提供を拡大し、著名な事業パートナーと協力してそのエコシステムを構築し、新しい製品機能を導入して行く。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

該当なし

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当半期中に発行済株式総数もしくは資本金の変動はなかった。

(4)【大株主の状況】

2020年6月30日現在、当社は約71,500名の登録株主を有しており、それら株主の区分に関する情報を有していない。

BOC香港（グループ）は、その住所を香港ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー24階から、香港ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階に変更した。

上記を除き、当半期中、2020年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 1 - (5) 大株主の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日（2020年6月24日）後、本半期報告書の提出日までに、当社の取締役及び上級管理職の構成において重大な変更はなかった。

第6【経理の状況】

1. 本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港(ホールディングス)リミテッド(以下「当社」という。)の日本語の中間財務情報は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成されたものを日本語に翻訳したものであり、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 原文(英文)の要約連結中間財務情報は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2020年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.60円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
3. 当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定に準拠して、「第6-3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. なお、本書記載の当社の中間財務情報は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
		2020年(未監査)		2019年(未監査)	
注記		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
	受取利息	28,936	393,530	33,605	457,028
	支払利息	(10,300)	(140,080)	(13,702)	(186,347)
	正味受取利息	18,636	253,450	19,903	270,681
	受取手数料	6,798	92,453	8,120	110,432
	支払手数料	(1,363)	(18,537)	(2,074)	(28,206)
	正味受取手数料	5,435	73,916	6,046	82,226
	既経過保険料総額	14,449	196,506	14,724	200,246
	再保険業者に出再された既経過保険料総額	(6,533)	(88,849)	(5,328)	(72,461)
	正味保険料収入	7,916	107,658	9,396	127,786
	正味トレーディング収益	2,330	31,688	1,829	24,874
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得	202	2,747	2,215	30,124
	その他の金融資産に係る純利得	2,571	34,966	716	9,738
	その他営業収益	464	6,310	501	6,814
	営業収益合計	37,554	510,734	40,606	552,242
	保険金及び請求額の総額並びに負債の変動	(16,723)	(227,433)	(17,705)	(240,788)
	給付金及び請求額の再保険業者負担分並びに負債の変動	7,912	107,603	6,268	85,245
	正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	(8,811)	(119,830)	(11,437)	(155,543)
	減損引当金繰入前正味営業収益	28,743	390,905	29,169	396,698
	正味減損引当金繰入額	(1,366)	(18,578)	(793)	(10,785)
	正味営業収益	27,377	372,327	28,376	385,914
	営業費用	(7,589)	(103,210)	(7,528)	(102,381)
	営業利益	19,788	269,117	20,848	283,533
	投資不動産処分/公正価値調整純(損失)/利得	(507)	(6,895)	657	8,935
	有形固定資産処分/再評価純(損失)/利得	(3)	(41)	1	14
	関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	(54)	(734)	46	626
	税引前利益	19,224	261,446	21,552	293,107
	税金	(3,063)	(41,657)	(3,276)	(44,554)
	当期純利益	16,161	219,790	18,276	248,554
	純利益の内訳:				
	当社株主及びその他の資本性金融商品保有者の帰属利益	15,898	216,213	17,949	244,106
	当社株主	15,209	206,842	17,254	234,654
	その他の資本性金融商品保有者	689	9,370	695	9,452
	非支配持分	263	3,577	327	4,447
		16,161	219,790	18,276	248,554
	配当金	4,726	64,274	5,762	78,363
		香港ドル	円	香港ドル	円
	1株当たり利益				
	基本的及び希薄化後	1.4385	19.5636	1.6319	22.1938

44ページから113ページ(訳者注:原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
		2020年(未監査)		2019年(未監査)	
注記		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		16,161	219,790	18,276	248,554
損益計算書に振り替えられることのない項目					
不動産：					
	不動産再評価	(545)	(7,412)	1,069	14,538
	繰延税金	112	1,523	(136)	(1,850)
		(433)	(5,889)	933	12,689
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
	公正価値の変動	(281)	(3,822)	(183)	(2,489)
	繰延税金	49	666	3	41
		(232)	(3,155)	(180)	(2,448)
自己の信用リスク：					
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動	1	14	(48)	(653)
	繰延税金	-	-	7	95
		1	14	(41)	(558)
		(664)	(9,030)	712	9,683
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
	公正価値の変動	4,429	60,234	5,037	68,503
	損益計算書に計上された減損引当金の変動	75	1,020	46	626
	損益計算書に振り替えられた処分/償還に係る取崩し	(2,513)	(34,177)	(736)	(10,010)
	損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費	2	27	7	95
	繰延税金	(316)	(4,298)	(710)	(9,656)
		1,677	22,807	3,644	49,558
	外貨換算差額	(370)	(5,032)	161	2,190
		1,307	17,775	3,805	51,748
その他の包括利益(税引後)		643	8,745	4,517	61,431
包括利益合計		16,804	228,534	22,793	309,985
包括利益合計の内訳：					
	当社株主及びその他の資本性金融商品保有者の帰属利益	16,479	224,114	21,980	298,928
	当社株主	15,790	214,744	21,285	289,476
	その他の資本性金融商品保有者	689	9,370	695	9,452
	非支配持分	325	4,420	813	11,057
		16,804	228,534	22,793	309,985

44ページから113ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

	注記	2020年6月30日現在 (未監査)		2019年12月31日現在 (監査済)	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及び他の金融機関への預け金	20	409,658	5,571,349	366,829	4,988,874
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	57,975	788,460	85,193	1,158,625
デリバティブ	22	44,265	602,004	31,027	421,967
香港特別行政区政府債務証券		175,330	2,384,488	163,840	2,228,224
貸付金その他	23	1,510,363	20,540,937	1,412,961	19,216,270
投資有価証券	24	829,886	11,286,450	801,653	10,902,481
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		1,578	21,461	1,632	22,195
投資不動産	25	19,579	266,274	20,110	273,496
有形固定資産	26	50,208	682,829	51,602	701,787
当期税金資産		76	1,034	116	1,578
繰延税金資産	32	64	870	63	857
その他の資産	27	127,744	1,737,318	91,030	1,238,008
資産合計		3,226,726	43,883,474	3,026,056	41,154,362
負債					
香港特別行政区流通通貨		175,330	2,384,488	163,840	2,228,224
預金並びに銀行及び他の金融機関からの預り金		270,484	3,678,582	267,889	3,643,290
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	10,858	147,669	19,206	261,202
デリバティブ	22	53,075	721,820	32,921	447,726
顧客預金	29	2,140,436	29,109,930	2,009,273	27,326,113
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	30	-	-	116	1,578
その他の負債及び引当金	31	125,066	1,700,898	80,624	1,096,486
未払税金		6,289	85,530	7,992	108,691
繰延税金負債	32	6,446	87,666	6,480	88,128
保険契約負債	33	125,738	1,710,037	117,269	1,594,858
劣後債務	34	-	-	12,954	176,174
負債合計		2,913,722	39,626,619	2,718,564	36,972,470
資本					
資本金	35	52,864	718,950	52,864	718,950
準備金		231,221	3,144,606	225,919	3,072,498
当社株主に帰属する資本及び準備金		284,085	3,863,556	278,783	3,791,449
その他の資本性金融商品	36	23,476	319,274	23,476	319,274
非支配持分		5,443	74,025	5,233	71,169
資本合計		313,004	4,256,854	307,492	4,181,891
負債及び資本合計		3,226,726	43,883,474	3,026,056	41,154,362

44ページから113ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

(未監査)

当社株主帰属
準備金

	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**	利益 剰余金	合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日現在	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(832)	350	160,242	257,536	23,476	4,361	285,373
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	17,949	17,949	-	327	18,276
その他の資本性金融商品 保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(695)	(695)	695	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	17,254	17,254	695	327	18,276
その他の包括利益：												
不動産	-	933	-	-	-	-	-	-	933	-	-	933
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する資本性金融商品	-	-	(177)	-	-	-	-	-	(177)	-	(3)	(180)
自己の信用リスク	-	-	-	(41)	-	-	-	-	(41)	-	-	(41)
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	3,155	-	-	-	-	-	3,155	-	489	3,644
外貨換算差額	-	-	10	-	-	151	-	-	161	-	-	161
包括利益合計	-	933	2,988	(41)	-	151	-	17,254	21,285	695	813	22,793
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の処分 に係る取崩し：												
振替	-	-	8	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)	(2)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	2
共通支配下にある企業の 取得	-	-	-	-	-	-	(728)	-	(728)	-	-	(728)
利益剰余金からの振替 配当金	-	-	-	-	381	-	378	(759)	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	(9,759)	(9,759)	(695)	(117)	(10,571)
2019年6月30日現在	52,864	39,460	(1,121)	(36)	10,877	(681)	-	166,971	268,334	23,476	5,057	296,867

(4) 要約連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

(未監査)

	当社株主帰属 準備金							合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計	
	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**					利益 剰余金
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,625	15,625	-	173	15,798
その他の資本性金融商品 保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(695)	(695)	695	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	14,930	14,930	695	173	15,798
その他の包括利益：												
不動産	-	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	-	(2)
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する資本性金融商品	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	(4)	2
自己の信用リスク その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3
外貨換算差額	-	-	1,173	-	-	-	-	-	1,173	-	93	1,266
包括利益合計	-	(2)	1,180	3	-	100	-	14,930	16,211	695	262	17,168
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の処分 に係る取崩し：												
振替	-	-	13	-	-	-	-	(13)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	-	(2)	(5)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	2	5
利益剰余金からの振替 配当金	-	-	-	-	200	-	-	(200)	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	(5,762)	(5,762)	(695)	(86)	(6,543)
2019年12月31日現在	52,864	39,458	69	(33)	11,077	(581)	-	175,929	278,783	23,476	5,233	307,492

(4) 要約連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

(未監査)

当社株主帰属
準備金

	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**	利益 剰余金	合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日現在	52,864	39,458	69	(33)	11,077	(581)	-	175,929	278,783	23,476	5,233	307,492
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,898	15,898	-	263	16,161
その他の資本性金融商品 保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(689)	(689)	689	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	15,209	15,209	689	263	16,161
その他の包括利益：												
不動産	-	(433)	-	-	-	-	-	-	(433)	-	-	(433)
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する資本性金融商品	-	-	(123)	-	-	-	-	-	(123)	-	(109)	(232)
自己の信用リスク	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	1,506	-	-	-	-	-	1,506	-	171	1,677
外貨換算差額	-	-	(49)	-	-	(321)	-	-	(370)	-	-	(370)
包括利益合計	-	(433)	1,334	1	-	(321)	-	15,209	15,790	689	325	16,804
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の処分 に係る取崩し：												
振替	-	-	70	-	-	-	-	(70)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(11)	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)	(22)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	11	22
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして 指定した金融負債の償 還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	38	-	-	-	(38)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	-	-	(6)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	6
利益剰余金への振替 配当金	-	-	-	-	(5,410)	-	-	5,410	(10,488)	(689)	(115)	(11,292)
2020年6月30日現在	52,864	39,025	1,462	-	5,667	(902)	-	185,969	284,085	23,476	5,443	313,004

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

** 共通支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

44ページから113ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万円)

(未監査)

当社株主帰属

準備金

	準備金							合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計	
	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**					利益 剰余金
2019年1月1日現在	718,950	523,967	(55,978)	68	142,746	(11,315)	4,760	2,179,291	3,502,490	319,274	59,310	3,881,073
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	244,106	244,106	-	4,447	248,554
その他の資本性金融商品 保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(9,452)	(9,452)	9,452	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	234,654	234,654	9,452	4,447	248,554
その他の包括利益：												
不動産	-	12,689	-	-	-	-	-	-	12,689	-	-	12,689
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性金 融商品	-	-	(2,407)	-	-	-	-	-	(2,407)	-	(41)	(2,448)
自己の信用リスク	-	-	-	(558)	-	-	-	-	(558)	-	-	(558)
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	42,908	-	-	-	-	-	42,908	-	6,650	49,558
外貨換算差額	-	-	136	-	-	2,054	-	-	2,190	-	-	2,190
包括利益合計	-	12,689	40,637	(558)	-	2,054	-	234,654	289,476	9,452	11,057	309,985
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定す る資本性金融商品の 処分に係る取崩し：												
振替	-	-	109	-	-	-	-	(109)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)	-	(14)	(27)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	14	14	-	14	27
共通支配下にある企業の 取得	-	-	-	-	-	-	(9,901)	-	(9,901)	-	-	(9,901)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	5,182	-	5,141	(10,322)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(132,722)	(132,722)	(9,452)	(1,591)	(143,766)
2019年6月30日現在	718,950	536,656	(15,246)	(490)	147,927	(9,262)	-	2,270,806	3,649,342	319,274	68,775	4,037,391

(4) 要約連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万円)

(未監査)

当社株主帰属
準備金

	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**	利益 剰余金	合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	212,500	212,500	-	2,353	214,853
その他の資本性金融商品 保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(9,452)	(9,452)	9,452	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	203,048	203,048	9,452	2,353	214,853
その他の包括利益：												
不動産	-	(27)	-	-	-	-	-	-	(27)	-	-	(27)
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する資本性金融商品	-	-	82	-	-	-	-	-	82	-	(54)	27
自己の信用リスク その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する負債性金融商品	-	-	-	41	-	-	-	-	41	-	-	41
外貨換算差額	-	-	14	-	-	1,360	-	-	1,374	-	-	1,374
包括利益合計	-	(27)	16,048	41	-	1,360	-	203,048	220,470	9,452	3,563	233,485
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の処分 に係る取崩し：												
振替	-	-	177	-	-	-	-	(177)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(41)	-	-	-	-	-	(41)	-	(27)	(68)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	41	41	-	27	68
利益剰余金からの振替 配当金	-	-	-	-	2,720	-	-	(2,720)	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	(78,363)	(78,363)	(9,452)	(1,170)	(88,985)
2019年12月31日現在	718,950	536,629	938	(449)	150,647	(7,902)	-	2,392,634	3,791,449	319,274	71,169	4,181,891

(4) 要約連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万円)

(未監査)

	当社株主帰属								合計	その他の 資本性金 融商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産 再評価 準備金	公正価値 変動準備金	自己の信 用リスク 評価差額 準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	合併 準備金**	利益 剰余金				
2020年1月1日現在	718,950	536,629	938	(449)	150,647	(7,902)	-	2,392,634	3,791,449	319,274	71,169	4,181,891
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	216,213	216,213	-	3,577	219,790
その他の資本性金融商品保有者への配当宣言	-	-	-	-	-	-	-	(9,370)	(9,370)	9,370	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	206,842	206,842	9,370	3,577	219,790
その他の包括利益：												
不動産	-	(5,889)	-	-	-	-	-	-	(5,889)	-	-	(5,889)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(1,673)	-	-	-	-	-	(1,673)	-	(1,482)	(3,155)
自己の信用リスク	-	-	-	14	-	-	-	-	14	-	-	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	20,482	-	-	-	-	-	20,482	-	2,326	22,807
外貨換算差額	-	-	(666)	-	-	-	-	-	(5,032)	-	-	(5,032)
包括利益合計	-	(5,889)	18,142	14	-	(4,366)	-	206,842	214,744	9,370	4,420	228,534
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し：												
振替	-	-	952	-	-	-	-	(952)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(150)	-	-	-	-	-	(150)	-	(150)	(299)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	150	150	-	150	299
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の償還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	517	-	-	-	(517)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	-	(82)	-	-	-	-	(82)	-	-	(82)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	82	82	-	-	82
利益剰余金への振替配当金	-	-	-	-	(73,576)	-	-	73,576	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	(142,637)	(142,637)	(9,370)	(1,564)	(153,571)
2020年6月30日現在	718,950	530,740	19,883	-	77,071	(12,267)	-	2,529,178	3,863,556	319,274	74,025	4,256,854

* HKFRS第9号に従って認識されるローンに対する減損引当金に加え、HKMAの要件に従い、将来損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに対する引当が計上されている。

** 共通支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

44ページから113ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)				
		2020年		2019年		
注記		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
	税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウト フロー)	37(a)	77,452	1,053,347	(274,181)	(3,728,862)
	香港所得税支払額		(4,640)	(63,104)	(94)	(1,278)
	外国所得税支払額		(277)	(3,767)	(369)	(5,018)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)						
			72,535	986,476	(274,644)	(3,735,158)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
	有形固定資産の取得		(439)	(5,970)	(552)	(7,507)
	有形固定資産処分による収入		8	109	1	14
	投資不動産の取得		(4)	(54)	(24)	(326)
	関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得		-	-	(1,100)	(14,960)
	関連会社及びジョイント・ベンチャーからの 配当金受取額		-	-	2	27
	共通支配下にある企業の取得		-	-	(728)	(9,901)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー						
			(435)	(5,916)	(2,401)	(32,654)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
	当社株主への配当金支払額		-	-	(9,759)	(132,722)
	その他の資本性金融商品所有者への配当金 支払額		(689)	(9,370)	(695)	(9,452)
	非支配持分への配当金支払額		(115)	(1,564)	(117)	(1,591)
	劣後債務の償還に係る支払額		(12,603)	(171,401)	-	-
	劣後債務に係る利息支払額		(350)	(4,760)	(353)	(4,801)
	リース負債の支払		(391)	(5,318)	(295)	(4,012)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー						
			(14,148)	(192,413)	(11,219)	(152,578)
	現金及び現金同等物の増加/(減少)		57,952	788,147	(288,264)	(3,920,390)
	1月1日現在、現金及び現金同等物残高		331,652	4,510,467	626,126	8,515,314
	現金及び現金同等物への為替レート変動の 影響額		(3,207)	(43,615)	3,778	51,381
	6月30日現在の現金及び現金同等物残高	37(b)	386,397	5,254,999	341,640	4,646,304

44ページから113ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要な会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会(HKICPA)が公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要な会計方針

後述の基準の改訂の初度適用を除き、この未監査中間財務情報の作成に適用された重要な会計方針及び使用された計算方法は、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2019年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

当グループに関連があり、2020年1月1日から開始する事業年度から初度適用となった基準の改訂

当グループは2020年1月1日に開始する事業年度から以下の基準の改訂を初度適用した。

- ・ HKAS第39号、HKFRS第7号及びHKFRS第9号の改訂「金利指標改革」

本改訂は、特定のヘッジ会計要件を改訂し、ヘッジ会計のキャッシュ・フローに対して金利指標改革（以下、「IBOR改革」という。）による不確実性が生じた場合に、ヘッジ会計を継続して適用することを認める一時的な救済措置を設けている。本改訂に従い、救済措置は、(i)ヘッジ関係のキャッシュ・フローに対する、IBOR改革による不確実性（の懸念）が解消した時点、(ii)救済措置が適用されたヘッジ関係が終了した時点、又はキャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、終了したヘッジ関係に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積した金額の全体が純損益に振り替えられた時点、のいずれか早い時点で終了する。

本改訂は遡及適用されている。この適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

- ・ HKFRS第16号（改訂）「COVID-19に関連した賃料減免」

本改訂は、COVID-19に直接起因する賃料減免が、リースの条件変更に当たるかどうかを評価することから借手を免除し、その代わりに、これらの賃料減免をリースの条件変更でないものとして会計処理する実務上の便法を定めている。

本改訂は2020年6月1日に発効し、2020年1月1日から2021年6月30日までのリース料支払いを減額するCOVID-19関連の賃料減免に適用される。当グループは本改訂の早期適用を選択し、中間報告期間に当グループに与えられた全ての適格なCOVID-19関連の賃料減免にこの実務上の便法を適用している。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

- ・ HKAS第1号及びHKAS第8号（改訂）「『重要性がある』の定義」

本改訂は情報の重要性の定義を明確にし、他の会計基準で使用される定義と整合させるものである。本改訂は将来に向かって適用される。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

- ・ HKFRS第3号（改訂）「事業の定義」

本改訂では、企業合併取引を企業結合として会計処理すべきか、もしくは資産の取得として会計処理すべきかの決定において事業体を支援する目的で、事業の定義を明確にしている。本改訂は将来に向かって適用される。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2020年度に当グループに早期適用されていない公表済の基準及び基準の改訂

基準 / 改訂 / 解釈指針	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKAS第16号(改訂)	「有形固定資産 意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定
HKAS第37号(改訂)	「不利な契約 契約履行のコスト」	2022年1月1日
HKFRS第3号(改訂)	「『概念フレームワーク』への参照」	2022年1月1日
HKFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日

・ HKAS第16号(改訂)「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

本改訂は、企業に有形固定資産が利用可能となる前に生産した物品の販売による収入を、有形固定資産の取得原価から控除することを禁止するものである。HKAS第2号が定める通り、関連する販売収入はこれらの物品の生産のコストと合わせ、純損益に認識する。本改訂は遡及適用されるが、企業が本改訂を最初に適用する財務書類に表示する最も古い期間の期首以降に利用可能となった、有形固定資産項目にのみ適用される。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKAS第37号(改訂)「不利な契約 契約履行のコスト」

本改訂は、契約が不利かどうかを評価する際に、契約履行のコストには契約履行の増分コストと、契約履行に直接関連する他のコストの配分の双方が含まれることを明確にしている。本改訂は、改訂を最初に適用する事業年度の適用開始日現在で存在する契約に適用され、本改訂の適用の累積的影響は、利益剰余金又は適切な場合には、資本の他の内訳項目の期首残高の調整として認識される。比較情報は修正再表示されない。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第3号(改訂)「『概念フレームワーク』への参照」

本改訂は、HKFRS第3号における参照先を、2018年に公表された財務報告に関する概念フレームワークへ更新している。また、本改訂は、HKFRS第3号に企業が資産と負債を構成する内容を決定する際に概念フレームワークを参照する要求事項への例外を加え、HKFRS第3号を適用する企業は、特定の負債及び偶発負債の種類については、2018年に公表された概念フレームワークではなくHKAS第37号を参照するべきであるとしている。この例外は、概念フレームワークへの参照を更新したことによる意図しない結果を回避するために追加された。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第17号「保険契約」は、保険会社の各法域に存在する多様な実務慣行を容認している暫定的な会計基準である、現行の保険契約の基準であるHKFRS第4号に置き換えることを意図したものである。本新基準は、企業が保険契約に関する情報を忠実に提供することを目的として、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。当該基準の早期適用は認められているが、HKFRS第9号及びHKFRS第15号を適用する場合のみに限られる。2020年6月、国際会計基準審議会（「IASB」）はIFRS第17号の発効日を2023年1月1日以降に開始する報告期間まで延期するIFRS第17号の改訂を発表した。本中間財務書類の発行時点

で、発効日の変更はHKFRSに反映されていない。発効日の変更については、HKICPAもHKFRS第17号に適用すると見込まれている。当グループは本基準による財務上の影響及び適用時期を検討中である。

- ・ 他の改訂に関する概略については、当グループの2019年度年次報告書の注記2.1（b）を参照のこと。

(d) HKFRSの改善

「HKFRSの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考え、HKFRSに対する多数の修正が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす修正並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の修正からなる。これらの改善が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間における当グループの会計上の見積りに関する性質及び仮定は、2019年12月31日に終了した会計年度の当グループの財務書類で用いられるものと一致している。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク(為替リスク及び金利リスクを含む)及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

3.1 信用リスク

(A) 貸付金及びその他債権

特定の返済期日のある貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が承認限度額を継続的に超える状態が続いており、そのことが借手に伝えられている場合に延滞貸付金として分類される。

エクスポージャーが90日超延滞している、又は借手が当グループに対する信用債務を全額支払う公算が小さい等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一以上の事象が発生している場合に、貸付金は信用減損している。信用減損貸付金はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。

貸付金が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- 借手の著しい財政困難
- 元本又は利息の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由のために、当グループが、通常考慮に入れない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い、又は
- その他の観察可能なデータが、当該貸付金からの見積将来キャッシュ・フローに無視することのできない減少があることを示唆している。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は社内の信用格付により以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

2020年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,491,529	2,322	-	1,493,851
要注意	2,962	3,121	-	6,083
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	3,817	3,817
	1,494,491	5,443	3,817	1,503,751
商業手形				
正常	13,265	-	-	13,265
要注意	2	-	-	2
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	13,267	-	-	13,267
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	1,403	-	-	1,403
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	1,403	-	-	1,403
	1,509,161	5,443	3,817	1,518,421
減損引当金	(5,392)	(325)	(2,341)	(8,058)
	1,503,769	5,118	1,476	1,510,363

(単位：百万香港ドル)

2019年12月31日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,385,770	1,592	-	1,387,362
要注意	2,683	2,621	-	5,304
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	3,217	3,217
	1,388,453	4,213	3,217	1,395,883
商業手形				
正常	20,727	-	-	20,727
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	20,727	-	-	20,727
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	3,387	-	-	3,387
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	3,387	-	-	3,387
	1,412,567	4,213	3,217	1,419,997
減損引当金	(4,564)	(297)	(2,175)	(7,036)
	1,408,003	3,916	1,042	1,412,961

以下は、貸付金及びその他の減損引当金の調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2020年1月1日現在	4,564	297	2,175	7,036
ステージ1へ移動	75	(73)	(2)	-
ステージ2へ移動	(43)	50	(7)	-
ステージ3へ移動	(7)	(18)	25	-
ステージ間移動による変動	(62)	145	458	541
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	893	(73)	(50)	770
償却	-	-	(305)	(305)
回収金額	-	-	76	76
減損引当金に係る割引の振戻	-	-	(4)	(4)
換算差額	(28)	(3)	(25)	(56)
2020年6月30日現在	5,392	325	2,341	8,058
損益計算書への借方計上(注記12)				1,311

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2019年1月1日現在	3,748	546	1,130	5,424
ステージ1へ移動	154	(143)	(11)	-
ステージ2へ移動	(26)	103	(77)	-
ステージ3へ移動	(15)	(184)	199	-
ステージ間移動による変動	(131)	84	1,216	1,169
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	832	(105)	(44)	683
償却	-	-	(462)	(462)
回収金額	-	-	213	213
減損引当金に係る割引の振戻	-	-	(4)	(4)
換算差額	2	(4)	15	13
2019年12月31日現在	4,564	297	2,175	7,036

(a) 減損貸付金

減損している顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	減損	分類又は減損	減損	分類又は減損
減損している顧客への貸付金総額	3,817	3,817	3,217	3,217
顧客への貸付金総額に対する割合(%)	0.25%	0.25%	0.23%	0.23%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	2,341	2,341	2,175	2,175

分類又は減損された顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類の下で、「要管理先」、「貸倒懸念先」及び「破綻先」のいずれかに分類されるか、ステージ3に分類されているものである。

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
減損された顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	2,911	2,187
減損された顧客への貸付金の保全部分	1,627	1,011
減損された顧客への貸付金の非保全部分	2,190	2,206

2020年6月30日現在、減損している商業手形並びに銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2019年12月31日現在：なし)。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	426	0.03%	145	0.01%
- 6ヶ月超1年以下	647	0.04%	836	0.06%
- 1年超	1,578	0.11%	948	0.07%
3ヶ月超延滞の貸付金	2,651	0.18%	1,929	0.14%
以下に分類された貸付金に対して設定された減損引当金				
- ステージ3に分類された貸付金	2,005		1,651	

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	1,049	487
当該顧客への貸付金の保全部分	708	315
当該顧客への貸付金の非保全部分	1,943	1,614

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用及び住宅用不動産及び船舶といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2020年6月30日現在、3ヶ月超延滞の商業手形並びに銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2019年12月31日現在：なし)。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	147	0.01%	239	0.02%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間でリストラクチャリングされ貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期限いずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別内訳は、貸付金に関するHKMA報告のための作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された 貸付金	延滞貸付金	減損引当金 ステージ3	減損引当金 ステージ1 及び2
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
- 不動産開発	139,340	23.42%	-	5	-	710
- 不動産投資	64,716	67.94%	106	162	4	138
- 金融関連	27,217	0.85%	-	-	-	46
- 株式ブローカー	6,147	32.45%	-	-	-	2
- 卸売及び小売業	36,031	40.14%	171	291	100	322
- 製造業	60,077	9.04%	66	68	5	209
- 輸送及び輸送設備	75,570	24.28%	319	3	-	234
- レクリエーション	205	12.22%	-	3	-	3
- 情報技術	24,321	0.81%	92	93	4	28
- その他	132,303	48.02%	6	259	2	459
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	21,239	99.51%	16	170	-	23
- その他の居住用不動産購入ローン	288,778	99.94%	114	1,279	1	187
- クレジット・カードによる貸付金	12,340	-	130	460	116	174
- その他	104,862	93.58%	105	629	89	589
香港で使用されたローン合計	993,146	59.28%	1,125	3,422	321	3,124
貿易金融	82,074	13.72%	536	586	311	236
香港外で使用されたローン	428,531	5.85%	2,156	2,657	1,709	2,355
顧客への貸付金総額	1,503,751	41.56%	3,817	6,665	2,341	5,715

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保証 付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された貸 付金	延滞貸付金	減損引当金 ステージ3	減損引当金 ステージ1 及び2
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
- 不動産開発	137,663	21.53%	-	9	-	695
- 不動産投資	49,073	81.98%	-	158	-	62
- 金融関連	28,353	0.89%	-	-	-	53
- 株式ブローカー	815	98.27%	-	-	-	1
- 卸売及び小売業	39,880	36.86%	88	283	87	210
- 製造業	42,719	12.98%	193	222	95	174
- 輸送及び輸送設備	66,511	27.29%	325	69	-	180
- レクリエーション	2,161	1.19%	-	-	-	3
- 情報技術	22,464	0.90%	-	48	-	76
- その他	125,909	47.30%	6	138	4	365
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	19,855	99.68%	18	161	-	10
- その他の居住用不動産購入ローン	277,288	99.93%	96	1,374	-	97
- クレジット・カードによる貸付金	14,663	-	127	579	113	159
- その他	97,380	91.08%	71	504	63	358
香港で使用されたローン合計	924,734	59.98%	924	3,545	362	2,443
貿易金融	75,764	14.75%	318	340	237	154
香港外で使用されたローン	395,385	6.74%	1,975	1,988	1,576	2,263
顧客への貸付金総額	1,395,883	42.45%	3,217	5,873	2,175	4,860

(ii) 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいて行われたものである。顧客と異なった所在地に存在する当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
香港	1,227,493	1,124,812
中国本土	119,294	126,075
その他	156,964	144,996
	1,503,751	1,395,883
ステージ1及びステージ2に分類された顧客への貸付金 総額に対して設定された減損引当金		
香港	4,074	3,228
中国本土	460	492
その他	1,181	1,140
	5,715	4,860

延滞貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
香港	4,408	4,341
中国本土	668	607
その他	1,589	925
	6,665	5,873
ステージ3に分類された延滞貸付金に対して設定された 減損引当金		
香港	1,156	975
中国本土	395	423
その他	689	489
	2,240	1,887

分類又は減損している貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
香港	2,173	1,766
中国本土	486	507
その他	1,158	944
	3,817	3,217
分類又は減損された貸付金 ステージ3 に対する減損 引当金		
香港	1,236	1,132
中国本土	411	436
その他	694	607
	2,341	2,175

(B) 抵当権実行資産

2020年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は50百万香港ドル(2019年12月31日現在：33百万香港ドル)であった。当該抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために(裁判又は所有者の任意処分により)入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

(C) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、発行銘柄格付別並びにステージ区別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。発行銘柄格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- ステージ 1		
Aaa	95,287	105,381
Aa 1 からAa 3	198,238	171,367
A 1 からA 3	360,925	358,381
A 3 未満	24,437	24,952
格付なし	23,098	24,621
	701,985	684,702
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	701,985	684,702
内訳：減損引当金	(233)	(160)
償却原価で測定する投資有価証券		
- ステージ 1		
Aaa	51,856	57,569
Aa 1 からAa 3	5,934	4,687
A 1 からA 3	36,481	26,263
A 3 未満	20,180	15,956
格付なし	7,326	6,554
	121,777	111,029
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	121,777	111,029
減損引当金	(53)	(46)
	121,724	110,983
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
Aaa	2,847	3,030
Aa 1 からAa 3	17,754	28,350
A 1 からA 3	9,237	18,779
A 3 未満	9,932	11,834
格付なし	2,978	6,111
	42,748	68,104

2020年6月30現在、減損又は延滞している債務証券及び譲渡性預金証書はなかった(2019年12月31日現在：なし)。

(D) 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に対応した信用リスク管理

2020年上半期に新型コロナウイルス感染症が全世界で急速に広がり、当行の顧客の経済活動や業務に著しい混乱をもたらした。当グループはこのパンデミックがもたらした悪影響に対応するため、一連のリスク管理策を実施した。

- 当グループは新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済上の負担と影響を軽減するため、HKMAと連携し、個人及び法人顧客に対する様々な救済措置を講じている。救済措置における貸付金の引受基準は他の与信と同じであり、返済条件の変更はコマーシャルベースで行われている。このため、救済措置の対象となった貸付金は、それによりすぐにステージ2からステージ3に移動するわけではなく、リスケジュール貸出金として分類されない。
- 当グループは新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる影響が大きい業種(貿易、小売、航空、観光(接客業を含む)、飲食、娯楽など)に対しリスクベースの評価を実施している。パンデミックが顧客に与えた影響や個々の減免策、短期的なリファイナンス計画が評価され、影響を受けやすい借手が特定され、継続的で緊密なモニタリングを行うためウォッチリストに入れられた。これらの借手の貸付金の区分と内部格付は、最新の状況に従って見直しが行われている。
- 当グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックの封じ込めに関し、様々なシナリオのストレス・テストを実施し、信用損失と資産の質に及ぼす潜在的な影響を評価している。
- 当グループは、新型コロナウイルスウイルスのパンデミックの影響による不透明な経済見通しと経済状況の一段の悪化の可能性を反映するため、ECL算定に用いた将来予測的なマクロ経済要因を見直し、更新した結果、ステージ1及びステージ2に対する減損引当金が増加した。さらに、当グループは新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けてウォッチリスト入りした主要顧客について、内部格付の見直しを行った結果、これらの影響を受けた借手の内部格付が引き下げられ、将来の経済状況の不確実性に対処するため、ステージ1及びステージ2に対する減損引当金が追加された。

現在の難しい経済状況を踏まえ、当グループは引き続き実効的なリスク管理体制と保守的な引受基準を維持し、資産の質の大幅な悪化を回避する予定である。

3.2 市場リスク

(A) VaR(バリュー・アット・リスク)

当グループはVaRを使用して定期的に一般的な市場リスクを測定し、RMCと上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般的な市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	6月30日現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2020年	38.7	17.5	44.1	30.6
	2019年	48.1	23.2	48.1	30.5
外国為替リスクのVaR	2020年	27.5	6.5	29.3	14.8
	2019年	11.7	7.7	21.1	14.6
トレーディング勘定に おける金利リスクのVaR	2020年	26.0	13.2	35.6	24.7
	2019年	20.7	9.8	24.5	17.6
トレーディング勘定に おける株式リスクのVaR	2020年	0.8	0.3	2.9	0.8
	2019年	0.6	0.2	2.5	0.5
コモディティ・リスクの VaR	2020年	0.4	-	2.5	0.6
	2019年	41.5	10.4	42.1	22.2

注記：

¹ 為替のストラクチャル・ポジションは除外されている。

VaRはリスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが含まれているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない場合、深刻な非流動性時に発生する市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼度レベルを超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び制限を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の

変動に応じた感応度テスト、及び1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度(ポジション及びVaR限度など)が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約(通貨スワップなど)は通常、外貨建て資産及び負債に関連した為替リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及びストラクチャル・ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプションポジションの純額は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2020年6月30日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の 外国通貨	
現物資産	1,003,765	26,515	103,656	46,384	309,133	33,627	73,917	1,596,997
現物負債	(846,803)	(19,719)	(8,096)	(29,380)	(305,425)	(28,429)	(76,347)	(1,314,199)
先渡買い	904,882	22,655	12,329	50,404	502,372	15,799	53,243	1,561,684
先渡売り	(1,045,047)	(29,227)	(107,856)	(67,352)	(504,014)	(20,973)	(50,752)	(1,825,221)
オプションポ ジション、純額	(144)	(25)	1	7	(73)	(31)	59	(206)
ロング/(ショ ート)ポジシ ョン、純額	16,653	199	34	63	1,993	(7)	120	19,055

(百万香港ドル相当額)

	2019年12月31日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の 外国通貨	
現物資産	932,480	29,513	123,344	40,611	311,496	37,785	70,914	1,546,143
現物負債	(841,543)	(17,530)	(13,099)	(25,326)	(301,348)	(24,821)	(67,572)	(1,291,239)
先渡買い	987,326	21,177	35,349	49,566	529,913	20,718	50,290	1,694,339
先渡売り	(1,076,832)	(33,139)	(145,612)	(64,801)	(538,358)	(33,632)	(54,187)	(1,946,561)
オプションポ ジション、純額	144	56	4	(86)	(293)	(15)	(24)	(214)
ロング/(ショ ート)ポジシ ョン、純額	1,575	77	(14)	(36)	1,410	35	(579)	2,468

(百万香港ドル相当額)

2020年6月30日現在						
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	その他の外国 通貨	合計
ネット・ストラクチャ ル・ポジション	29,721	2,561	2,841	1,793	4,616	41,532

(百万香港ドル相当額)

2019年12月31日現在						
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	その他の外国 通貨	合計
ネット・ストラクチャ ル・ポジション	29,052	2,625	2,903	1,737	4,523	40,840

(C) 金利リスク

以下の表は、2020年6月30日及び2019年12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシート・クスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日が満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預け金	248,950	14,846	38,525	395	-	106,942	409,658
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	3,762	13,959	4,941	9,702	13,978	11,633	57,975
デリバティブ	-	-	-	-	-	44,265	44,265
香港特別行政区政府 債務証券	-	-	-	-	-	175,330	175,330
貸付金その他	1,192,580	231,205	31,570	42,578	6,081	6,349	1,510,363
投資有価証券							
- FVOCIベース	69,558	162,954	168,400	186,968	114,105	6,177	708,162
- 償却原価ベース	1,151	1,200	19,792	42,415	57,166	-	121,724
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対す る持分	-	-	-	-	-	1,578	1,578
投資不動産	-	-	-	-	-	19,579	19,579
有形固定資産	-	-	-	-	-	50,208	50,208
その他の資産（繰延税金 資産を含む）	25,815	-	-	-	-	102,069	127,884
資産合計	1,541,816	424,164	263,228	282,058	191,330	524,130	3,226,726
負債							
香港特別行政区流通通貨 預金並びに銀行及び他の 金融機関からの預り金	242,476	7,364	1,249	1,335	-	18,060	270,484
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	661	6,225	2,902	649	421	-	10,858
デリバティブ	-	-	-	-	-	53,075	53,075
顧客預金	1,492,700	289,199	113,067	3,754	-	241,716	2,140,436
発行済債務証券及び譲渡 性預金証券	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債及び引当金 （未払税金及び繰延税 金負債を含む）	8,252	48	104	807	359	128,231	137,801
保険契約負債	-	-	-	-	-	125,738	125,738
劣後債務	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,744,089	302,836	117,322	6,545	780	742,150	2,913,722
金利感応度ギャップ	(202,273)	121,328	145,906	275,513	190,550	(218,020)	313,004

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預け金	247,996	25,193	6,201	-	-	87,439	366,829
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	10,465	17,977	10,254	13,410	21,295	11,792	85,193
デリバティブ	-	-	-	-	-	31,027	31,027
香港特別行政区政府 債務証券	-	-	-	-	-	163,840	163,840
貸付金その他	1,142,802	178,023	35,698	43,576	5,126	7,736	1,412,961
投資有価証券							
-FVOCIベース	123,330	165,789	110,936	171,211	113,436	5,968	690,670
-償却原価ベース	1,970	5,050	10,999	52,157	40,807	-	110,983
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対す る持分	-	-	-	-	-	1,632	1,632
投資不動産	-	-	-	-	-	20,110	20,110
有形固定資産	-	-	-	-	-	51,602	51,602
その他の資産（繰延税金 資産を含む）	14,170	-	-	-	-	77,039	91,209
資産合計	1,540,733	392,032	174,088	280,354	180,664	458,185	3,026,056
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	163,840	163,840
預金並びに銀行及び他の 金融機関からの預り金	236,979	1,271	897	1,628	-	27,114	267,889
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	2,843	6,046	9,202	724	391	-	19,206
デリバティブ	-	-	-	-	-	32,921	32,921
顧客預金	1,409,054	295,979	139,866	4,577	-	159,797	2,009,273
発行済債務証券及び譲渡 性預金証券	-	116	-	-	-	-	116
その他の負債及び引当金 （未払税金及び繰延税 金負債を含む）	9,331	7	114	1,008	721	83,915	95,096
保険契約負債	-	-	-	-	-	117,269	117,269
劣後債務	-	12,954	-	-	-	-	12,954
負債合計	1,658,207	316,373	150,079	7,937	1,112	584,856	2,718,564
金利感応度ギャップ	(117,474)	75,659	24,009	272,417	179,552	(126,671)	307,492

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2020年	2019年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第1四半期	150.45%	183.00%
- 第2四半期	131.38%	156.57%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の業務終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

	2020年	2019年
四半期末の安定調達比率		
- 第1四半期	116.60%	121.36%
- 第2四半期	117.49%	119.15%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業(流動性)規則に準拠したHKMAにより定められているBOCHK及び特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、2020年6月30日及び2019年12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機 関への預け金	252,684	103,208	14,455	38,136	1,175	-	-	409,658
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融資産	-	3,800	13,867	4,720	9,168	13,851	12,569	57,975
デリバティブ	14,449	1,379	2,382	4,256	12,415	9,384	-	44,265
香港特別行政区 政府債務証券	175,330	-	-	-	-	-	-	175,330
貸付金その他	241,313	48,919	67,358	216,731	609,470	324,982	1,590	1,510,363
投資有価証券								
- FVOCIベース	-	59,509	143,752	175,300	206,728	116,375	6,498	708,162
- 償却原価ベ ース	-	1,500	1,530	18,765	40,996	56,699	2,234	121,724
関連会社及びジョ イント・ベン チャーに対する 持分	-	-	-	-	-	-	1,578	1,578
投資不動産	-	-	-	-	-	-	19,579	19,579
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	50,208	50,208
その他の資産（繰 延税金資産を含 む）	53,597	39,073	995	6,174	15,499	12,523	23	127,884
資産合計	737,373	257,388	244,339	464,082	895,451	533,814	94,279	3,226,726
負債								
香港特別行政区流 通通貨	175,330	-	-	-	-	-	-	175,330
預金並びに銀行及 びその他金融機 関からの預り金	182,633	77,903	7,364	1,249	1,335	-	-	270,484
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融負債	-	661	6,228	2,902	649	418	-	10,858
デリバティブ	13,253	1,312	1,846	4,255	17,817	14,592	-	53,075
顧客預金	1,289,941	444,475	289,199	113,067	3,754	-	-	2,140,436
発行済債務証券及 び譲渡性預金証 書	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債及び 引当金（未払税 金及び繰延税金 負債を含む）	47,944	74,398	436	7,229	7,656	138	-	137,801
保険契約負債	43,569	1,296	1,194	5,832	22,214	51,633	-	125,738
劣後債務	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,752,670	600,045	306,267	134,534	53,425	66,781	-	2,913,722
正味流動性ギャ ップ	(1,015,297)	(342,657)	(61,928)	329,548	842,026	467,033	94,279	313,004

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行 及びその他金融 機関への預け金	244,794	90,641	24,799	5,810	785	-	-	366,829
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	10,389	17,233	9,537	12,515	21,278	14,241	85,193
デリバティブ	11,662	2,593	3,574	4,996	5,212	2,990	-	31,027
香港特別行政区 政府債務証券	163,840	-	-	-	-	-	-	163,840
貸付金その他	211,627	46,455	57,860	167,062	619,292	309,478	1,187	1,412,961
投資有価証券								
- FVOCIベース	-	113,646	141,953	119,015	195,027	114,737	6,292	690,670
- 償却原価ベー ス	-	2,151	5,124	10,634	51,789	40,780	505	110,983
関連会社及びジョ イント・ベン チャーに対する 持分	-	-	-	-	-	-	1,632	1,632
投資不動産	-	-	-	-	-	-	20,110	20,110
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	51,602	51,602
その他の資産(繰延 税金資産を含む)	42,449	16,213	456	4,224	16,061	11,796	10	91,209
資産合計	674,372	282,088	250,999	321,278	900,681	501,059	95,579	3,026,056
負債								
香港特別行政区 流通通貨	163,840	-	-	-	-	-	-	163,840
預金並びに銀行 及びその他金融 機関からの預り 金	168,004	96,089	1,271	897	1,628	-	-	267,889
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	-	2,843	6,049	9,202	724	388	-	19,206
デリバティブ	9,576	2,509	3,089	5,161	7,627	4,959	-	32,921
顧客預金	1,107,436	461,415	295,979	139,866	4,577	-	-	2,009,273
発行済債務証券及 び譲渡性預金証 書	-	-	116	-	-	-	-	116
その他の負債及び 引当金(未払税 金及び繰延税金 負債を含む)	45,568	35,537	2,137	3,603	8,079	172	-	95,096
保険契約負債	40,113	455	372	4,814	21,368	50,147	-	117,269
劣後債務	-	-	12,954	-	-	-	-	12,954
負債合計	1,534,537	598,848	321,967	163,543	44,003	55,666	-	2,718,564
正味流動性ギャッ プ	(860,165)	(316,760)	(70,968)	157,735	856,678	445,393	95,579	307,492

上記の満期分類は、銀行業(開示)規則の関連する規定に準拠して作成された。当グループは、未収期間が1ヶ月以内の貸付金及び債務証券などの資産を「要求払い」として計上した。様々な支払又は分割払いによって返済される資産の場合は、資産の内、実際に期日の過ぎている部分のみが期日経過として計上される。資産の内、期日の到来していない部分は、その資産の返済が不確定な場合(この場合の金額は「期限の定めなし」として報告される。)を除いて、残存期間に基づいて計上される。上記資産は、引当金があれば控除後で表示される。

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日を基に実施している。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な経験値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引受リスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受線逆との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険契約債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する保険契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険契約債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険などの商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率、及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループはこれらに最新の動向を識別するため、関連する経験上の調査を定期的に行っている。これらの調査の結果は、価格設定及び引受管理において考慮されている。また、こうした調査の結果は、マージンの適正な水準を含む保険負債の仮定を決定するに当たって考慮される。

3.5 資本管理

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額の信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）(以下「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下「CVA」という）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用した。

当グループは引き続き、為替リスク及び金利リスクへのエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル(以下「IMM」という。)手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において構造的なFXポジションを除外した。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的(市場リスク)(以下「STM」という。)手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナルリスクの資本賦課の算定方法として標準的(オペレーショナルリスク)(以下「STO」という。)手法を採用している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業(資本)規則に従って、BOCHK及びHKMAによって特定された一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結され、子会社の一覧は、「付表 - 当社の子会社に記載されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド、BOCインシュアランス(インターナショナル)・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(その子会社を含む)、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲に含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	(単位：百万香港ドル)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	200	200	200	200
BOCI - プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	521	450	612	483
チャイナ・ブリッジ(マレーシア)スンディリアン・ベルハッド	21	14	56	36
バンク・オブ・チャイナ(香港)ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ(香港)トラスティーズ・リミテッド	12	12	12	11
BOCファイナンシャル・サービス(南寧)カンパニー・リミテッド	168	9	173	42
BOCHKインフォメーション・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド	447	261	401	255
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービス(深圳)リミテッド	409	348	418	348
浙興(ノミニーズ)リミテッド	1	1	1	1
寶生ファイナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	363	345	364	345
寶生セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	1,057	391	664	373
新僑エンタープライズ・コーポレーション・リミテッド	6	6	6	6
新華トラスティー・リミテッド	4	4	5	5
ピリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	-	-	-	-
ピリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・シャイン・アセット・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	-	-	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	-	-	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	-	-	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	-	-	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

2020年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない(2019年12月31日現在：なし)。

2020年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない(2019年12月31日現在：なし)。

当グループは異なる国/地域で子会社を運営しているが、これらの国/地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限される可能性がある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
CET1 自己資本比率	18.52%	17.76%
Tier 1 自己資本比率	20.52%	19.90%
合計自己資本比率	23.11%	22.89%

上記の自己資本比率の計算に使用された、控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
CET1資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET1資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	184,542	164,113
準備金	46,433	51,309
規制上の控除前のCET1資本	274,018	258,465
CET1資本：規制上の控除		
評価に係る調整	(169)	(65)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(63)	(62)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(49)	237
土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(51,510)	(52,459)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(5,667)	(11,077)
CET1資本に対する規制上の控除の合計	(57,458)	(63,426)
CET1資本	216,560	195,039
AT1資本：調達手段		
適用会計基準において資本として分類された適格AT1資本調達手段	23,476	23,476
AT1資本	23,476	23,476
Tier 1 資本	240,036	218,515
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本から減額される資本調達手段	-	2,505
Tier 2 資本に算入可能な集合減損引当金及び一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	7,043	6,743
規制上の控除前のTier 2 資本	7,043	9,248
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じる公正価値評価益の累積額の再加算	23,179	23,607
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	23,179	23,607
Tier 2 資本	30,222	32,855
規制上の自己資本合計	270,258	251,370

資本バッファ率の分析は、以下の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資本保全バッファ率	2.500%	2.500%
より高い損失吸収力	1.500%	1.500%
カウンターシクリカルな資本バッファ率	0.778%	1.552%

自己資本比率の開示に関する追加情報は、当行のウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
Tier 1 資本	240,036	218,515
レバレッジ比率エクスポージャー	2,960,539	2,799,606
レバレッジ比率	8.11%	7.81%

レバレッジ比率の開示に関する追加情報は、当行のウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

4. 金融資産及び負債の公正価値

財務書類で開示されている全ての金融商品の公正価値は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキーに分類される。このレベルは、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格(未調整)に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品、特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分のOTCデリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券、譲渡性預金証書、発行済仕組預金及びその他負債性金融商品が含まれている。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、負債性金融商品及び特定のOTCデリバティブ契約が含まれている。

財務書類で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での振替が発生しているか判定する(全体として、公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットに基づく)。

4.1 公正価値で測定される金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は承認されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを整備した。管理部門は、独立した立場での営業部門による結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。具体的な統制としては、観察可能な価格情報の検証、新規モデル及びモデルの変更の検証と承認、観察された市場取引に対するモデルの調整及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価の調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、個別の金融商品単位で、計算単位と一致する評価調整を適用する。デリバティブ金融商品を管理するための当グループのリスク管理方針並びにシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブポートフォリオの公正価値は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオにおける各金融商品の相対的な規模に基づいて個別の金融資産並びに負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ、相関、取引先の信用スプレッド等が含まれる。これらのほとんどは観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書及びその他負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想期待キャッシュ・フローを見積り、類似商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、もしくは観察可能又は観察不能な市場データによって裏付けられている。

資産担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質により、インプット・パラメータ(観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率、デフォルト・リカバリー率、プリペイメント率に対するスプレッドを含む)を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、株式、コモディティ、クレジットに係る先渡契約、スワップ契約、オプション契約などが含まれる。デリバティブ契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの手法を用いて評価される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関性などである。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品等に使用される。特定の複雑なデリバティブ契約については、公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて測定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整(CVAs)及び債務評価調整(DVAs)が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドを反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーによる提示価格に基づいている。劣後債の自己信用調整(OCA)は、劣後債の市場価格と最新の指標金利及び測定期間期首現在の自己信用スプレッドにより算定された正味現在価値との差異として計算される。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
トレーディング資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	-	23,842	-	23,842
- 持分証券	56	-	-	56
- その他の負債性金融商品	-	3,594	-	3,594
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	-	14,972	822	15,794
- 持分証券	4,623	-	-	4,623
- ファンド	4,485	987	1,482	6,954
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	725	2,387	-	3,112
デリバティブ(注記22)	14,466	29,799	-	44,265
FVOCIで測定する投資有価証券(注記24)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	159,688	540,293	2,004	701,985
- 持分証券	2,459	1,596	2,122	6,177
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記28)				
- トレーディング負債	-	10,858	-	10,858
デリバティブ(注記22)	13,317	39,758	-	53,075
劣後債務(注記34)				
- 劣後債	-	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	133	37,457	-	37,590
- 持分証券	37	-	-	37
- その他の負債性金融商品	-	5,297	-	5,297
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	-	25,271	2,252	27,523
- 持分証券	2,618	-	-	2,618
- ファンド	5,705	1,958	1,474	9,137
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記21)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	708	2,283	-	2,991
デリバティブ(注記22)	11,674	19,342	11	31,027
FVOCIで測定する投資有価証券(注記24)				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	197,156	485,679	1,867	684,702
- 持分証券	2,680	1,134	2,154	5,968
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記28)				
- トレーディング負債	-	19,206	-	19,206
デリバティブ(注記22)	9,717	23,204	-	32,921
劣後債務(注記34)				
- 劣後債	-	12,954	-	12,954

2020年上半期及び2019年において、当グループで金融資産と金融負債のレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券	
	債務証券及び 譲渡性預金証書	ファンド	デリバティブ	債務証券及び 譲渡性預金証書	持分証券
2020年1月1日現在	2,252	1,474	11	1,867	2,154
利得 / (損失)					
- 損益計算書					
- 正味トレーディング利得	-	-	20	-	-
- 純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商品 に係る純利得 / (損失)	199	(98)	-	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	137	(32)
取得	194	106	-	-	-
処分、償還、満期	(1,823)	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	(31)	-	-
2020年6月30日現在	822	1,482	-	2,004	2,122
2020年6月30日現在保有されてい る金融資産の損益計算書に含ま れる当該期間の未実現利得 / (損失)の合計					
- 正味トレーディング利得	-	-	-	-	-
- 純損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融商品に係 る純利得 / (損失)	199	(98)	-	-	-
	199	(98)	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産			売却可能有価証券	
	債務証券及び 譲渡性預金証書	ファンド	デリバティブ	債務証券及び 譲渡性預金証書	持分証券
2019年1月1日現在	1,909	915	7	1,618	1,144
利得					
- 損益計算書					
- 正味トレーディング利得	-	-	11	-	-
- 純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商品 に係る純利得	382	80	-	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	249	446
取得	156	412	-	-	564
処分、償還、満期	(195)	-	-	-	-
レベル3への振替	-	67	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	(7)	-	-
2019年12月31日現在	2,252	1,474	11	1,867	2,154
2019年12月31日現在保有されてい る金融資産の損益計算書に含ま れる当該年度の未実現利得の合 計					
- 正味トレーディング利得	-	-	11	-	-
- 純損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融商品に係 る純利得	382	80	-	-	-
	382	80	11	-	-

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に、債務証券、譲渡性預金証書、ファンド、非上場株式及び特定のOTCデリバティブ契約で構成されている。

特定の流動性の低い債務証券、譲渡性預金証書及びファンドの場合、当グループは、評価に大きな影響を及ぼす観察不能なインプットに基づく可能性がある評価額を取引先から入手している。また、特定のOTCデリバティブ契約については、評価技法で使用される取引相手の信用スプレッドが、評価に重要な影響を与える観察不能なインプットとなる。従って、当グループは、このような金融商品をレベル3に分類している。2020年上半期及び2019年度のレベル3からの振替は、観察可能性に対する評価が変化したことによるものであった。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分証券の公正価値は、(i)比較可能な企業の株価収益率の平均など、比較可能な上場企業の倍数、又は、(ii)裏付となる株式投資の配当割引モデルの算定、もしくは、(iii)適切な比較可能な企業も配当割引モデルも利用できず、適用不可能である場合には純資産価値を参照して測定される。

評価技法に適用された、重要かつ観察不能なインプットが5%増加/減少した場合(2019年12月31日：5%)、当グループのその他の包括利益は53百万香港ドル及び51百万香港ドルそれぞれ増加/減少していたと考えられる(2019年12月31日現在：42百万香港ドル及び37百万香港ドル)。非上場FVOCI株式の公正価値が、複数の観察不能なインプットによる影響を受ける場合、上述の影響額は、各インプットの変動による最も有利な変化又は不利な変化を反映したものとなる。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいて、ある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／預り金及び商業手形

金融資産及び負債の太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の太宗が変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載しているように、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを用いて測定する。また、償却原価で測定する特定の有価証券には、満期日までの残余期間に対応する最新のイールドカーブに基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

顧客預金

顧客預金は太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記4.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して測定される。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

	(単位：百万香港ドル)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券(注記24)	121,724	128,046	110,983	114,241
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書(注記30)	-	-	116	116

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	20,228	22,924
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,558	10,422
その他	150	259
	28,936	33,605
支払利息		
顧客預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	(9,964)	(12,974)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(1)	(68)
劣後債務	(80)	(360)
リース負債	(28)	(27)
その他	(227)	(273)
	(10,300)	(13,702)
正味受取利息	18,636	19,903

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産に係る受取利息がそれぞれ22,204百万香港ドル(2019年上半期：24,949百万香港ドル)及び6,427百万香港ドル(2019年上半期：6,674百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が10,070百万香港ドル(2019年上半期：13,178百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取手数料		
証券仲介業務	1,567	1,093
貸付手数料	1,389	1,623
クレジット・カード事業	924	1,635
保険	713	1,160
ファンド販売	442	464
支払サービス	358	339
信託及びカस्टディ業務	322	309
手形手数料	278	352
為替	157	323
貸金庫	153	144
その他	495	678
	6,798	8,120
支払手数料		
クレジット・カード事業	(588)	(1,158)
保険	(233)	(302)
証券仲介業務	(178)	(133)
その他	(364)	(481)
	(1,363)	(2,074)
正味受取手数料	5,435	6,046
内訳		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
- 受取手数料	1,501	1,889
- 支払手数料	(3)	(6)
	1,498	1,883
信託及びその他の信託業務		
- 受取手数料	421	403
- 支払手数料	(14)	(13)
	407	390

7. 正味トレーディング利得

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
純利得 / (損失) :		
外国為替及び外国為替商品	2,863	2,135
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	(787)	(489)
コモディティ	250	126
資本性金融商品及びクレジットデリバティブ商品	4	57
	2,330	1,829

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得	71	2,141
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される金融商品に係る純利得	131	74
	202	2,215

9. その他の金融資産に係る純利得

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
FVOCI投資有価証券の処分 / 償還からの純利得	2,513	736
償却原価で測定した投資有価証券の処分 / 償還からの純利得 / (損失)	48	(18)
その他	10	(2)
	2,571	716

10. その他営業収益

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取配当金		
- 当期中に認識を中止したFVOCI投資有価証券からの受取配当金	21	2
- 当期末に保有していたFVOCI投資有価証券からの受取配当金	103	122
投資不動産からの受取賃貸料総額	301	329
控除：投資不動産に関する費用	(20)	(29)
その他	59	77
	464	501

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用2百万香港ドル(2019年上半期：1百万香港ドル)が含まれている。

11. 正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
保険給付金及び保険金の総額並びに負債の変動		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金	(7,413)	(9,218)
負債の変動	(9,310)	(8,487)
	(16,723)	(17,705)
給付金及び保険金並びに負債の変動の再保険業者負担分		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分	4,851	3,450
負債の変動の再保険業者負担分	3,061	2,818
	7,912	6,268
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	(8,811)	(11,437)

12. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
正味減損引当金（繰入） / 戻入額		
貸付金及びその他の債権	(1,311)	(717)
投資有価証券		
- FVOCIベース	(75)	(46)
- 償却原価ベース	(7)	(4)
	(82)	(50)
その他	27	(26)
正味減損引当金繰入額	(1,366)	(793)

13. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
人件費(取締役の報酬を含む)		
- 給与及びその他の費用	4,114	4,010
- 年金費用	270	254
	4,384	4,264
物件費(減価償却費を除く)		
- 短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料	-	117
- 情報技術	316	318
- その他	234	217
	550	652
減価償却費	1,529	1,402
監査報酬		
- 監査業務	3	3
- 監査以外の業務	3	4
その他の営業費用	1,120	1,203
	7,589	7,528

14. 投資不動産処分 / 公正価値調整に係る純（損失） / 利得

(単位：百万香港ドル)

投資不動産に係る公正価値調整からの純（損失） / 利得

2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
(507)	657

15. 有形固定資産処分 / 再評価純（損失） / 利得

(単位：百万香港ドル)

器具、什器及び備品処分による純損失
 不動産再評価による純（損失） / 利得

2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
(1)	(1)
(2)	2
(3)	1

16. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

当期税金

香港法人所得税

- 当期税額

- 過年度過小引当額

2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
3,028	3,035
2	-
3,030	3,035

海外における税金

- 当期税額

- 過年度過大引当額

259	360
(7)	(25)
3,282	3,370

繰延税金

一時差異の発生及び取り崩し並びに繰越税額控除

(219)	(94)
3,063	3,276

香港法人所得税は、2020年上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%(2019年：16.5%)の税率を乗じて算出されている。海外所得に係る税金は、2020年上半期の見積課税所得に当グループが営業活動を行っている国 / 地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港における税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
税引前利益	19,224	21,552
税率16.5%で算定(2019年：16.5%)	3,172	3,556
香港以外の国/地域における異なる税率による影響額	56	132
課税対象外収益	(317)	(683)
税務上控除されない費用	284	327
未認識の税務上の損失の利用	-	(1)
過年度過大引当額	(5)	(25)
外国源泉徴収税	(13)	85
その他	(114)	(115)
税金費用	3,063	3,276
実効税率	15.9%	15.2%

17. 配当金

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間		2019年6月30日 に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.447	4,726	0.545	5,762

2020年8月30日に開かれた会議で、取締役会は、2020年度上半期について、普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2020年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

18. 当社株主に帰属する1株当たり利益

2002年上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約15,209百万香港ドル(2019年上半期：17,254百万香港ドル)の当社株主に帰属する上半期の連結利益及び、10,572,780,266株(2019年：10,572,780,266株の普通株式)の発行済普通株式に基づいている。

2020年上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった(2019年上半期：なし)。

19. 退職給付費用

退職給付制度が当グループの適格従業員向けに設けられている。香港においては、当グループの従業員向けの確定拠出型年金制度は、MPF政令により免除される職業退職(ORSO)制度及びBOC - プルデンシャル簡易選択型MPF制度である。

ORSO制度に基づき、従業員は同制度に対して基本給の5%相当額を毎月拠出する一方、雇用者は従業員の勤続年数に応じて、その月次基本給の5%から15%相当額を毎月拠出している。勤続年数が10年を超えて定年退職、早期退職又は雇用が終了する場合、従業員は雇用者拠出額の100%を受け取る権利が付与される。即時解雇以外の雇用の終了で、勤続年数が3年から9年の間の場合は、雇用者拠出額の30%から90%の金額を受け取る権利が付与される。従業員が受け取る雇用者拠出金はすべてMPF条例の対象となる。

2000年12月1日のMPF政令の実施に伴い、当グループは、規制要件に従いMPF制度を開始した。2019年以降、勤続5年以上の従業員が雇用者任意拠出金の受給権利者となる。この制度の受託会社はBOCI - プルデンシャル・トラスティで、投資顧問はBOCI - プルデンシャル・マネジャーであり、両社とも当社の関連当事者である。

2020年上半期において、ORSO制度に対する当グループの拠出金合計額は、権利失効した約4百万香港ドル(2019年上半期：約4百万香港ドル)の失効拠出金控除後で、約178百万香港ドル(2018年上半期：約171百万香港ドル)であった。MPF制度について、当グループは、2020年上半期において、約66百万香港ドル(2019年上半期：約58百万香港ドル)を拠出した。

20. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金	16,763	19,028
中央銀行への預け金	178,535	150,249
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	32,806	9,541
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	4,013	2,444
期間1年超の中央銀行への預け金	1,175	785
	216,529	163,019
他の銀行及びその他金融機関への預け金	57,387	75,518
期間1ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	70,405	81,101
1～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	48,592	28,166
	176,384	184,785
	409,676	366,832
減損引当金		
- ステージ1	(18)	(3)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	409,658	366,829

21. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

証券

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング資産		
- 政府短期証券	14,081	21,025
- 譲渡性預金証書	2,129	2,953
- その他債務証券	7,632	13,612
	23,842	37,590
- 持分証券	56	37
	23,898	37,627
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類される その他の金融資産		
- 譲渡性預金証書	-	2
- その他債務証券	15,794	27,521
	15,794	27,523
- 持分証券	4,623	2,618
- ファンド	6,954	9,137
	27,371	39,278
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		
- 譲渡性預金証書	-	-
- その他債務証券	3,112	2,991
	3,112	2,991
証券合計	54,381	79,896
その他の負債性金融商品	3,594	5,297
トレーディング資産	57,975	85,193

上場場所別の証券合計の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

債務証券及び譲渡性預金証書

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
- 香港上場	9,288	14,901
- 香港以外での上場	9,504	14,036
- 非上場	23,956	39,167
	42,748	68,104
持分証券		
- 香港上場	2,547	1,500
- 香港以外での上場	2,132	1,155
	4,679	2,655
ファンド		
- 香港上場	414	-
- 香港以外での上場	493	-
- 非上場	6,047	9,137
	6,954	9,137
証券合計	54,381	79,896

発行体別の証券合計の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中央政府	20,508	30,812
公営企業	1,478	1,526
銀行及びその他金融機関	20,268	33,665
一般事業会社	12,127	13,893
証券合計	54,381	79,896

22. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

先物為替は、将来の特定の日に外貨を購入及び売却する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却するというコミットメントである。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティスワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利(例えば固定金利から変動金利への変更)又は貴金属(例えば、銀スワップ)、又はこれら全ての組み合わせ(例えば、通貨金利スワップ)の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティオプションは、買手(ホルダー)が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する(コール・オプション)もしくは売却する(プット・オプション)権利(義務ではない)を、売手(ライター)が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売手は買手からプレミアムを受取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される(例えば、上場株式オプション)。

当グループが保有するデリバティブの契約/想定元本及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約/想定元本は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、信用リスク又は市場リスクに対する当グループのエクスポージャーを示していない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株式価格の変動によって、有利(資産)になったり不利(負債)になったりする。デリバティブ金融商品の公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は2020年6月30日及び2019年12月31日現在のデリバティブ商品の各分類の契約 / 想定元本及び公正価値の要約である。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在		
	契約 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	285,134	12,541	(8,325)
スワップ	1,470,679	7,568	(6,661)
オプション	35,722	79	(71)
	1,791,535	20,188	(15,057)
金利契約			
先物	1,381	1	(1)
スワップ	1,212,907	21,426	(32,385)
オプション	4,698	-	-
	1,218,986	21,427	(32,386)
コモディティ契約	50,418	2,571	(5,546)
エクイティ契約	3,597	79	(86)
クレジットデリバティブ契約	-	-	-
	3,064,536	44,265	(53,075)

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在		
	契約 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	315,793	11,814	(8,082)
スワップ	1,556,697	10,849	(10,108)
オプション	49,544	132	(100)
	1,922,034	22,795	(18,290)
金利契約			
先物	2,318	2	(29)
スワップ	1,223,157	7,462	(12,002)
オプション	3,114	-	-
	1,228,589	7,464	(12,031)
コモディティ契約	48,446	756	(2,576)
エクイティ契約	1,317	12	(15)
クレジットデリバティブ契約	389	-	(9)
	3,200,775	31,027	(32,921)

23. 貸付金その他債権

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
個人向けローン及び貸付金	435,131	415,874
企業向けローン及び貸付金	1,068,620	980,009
顧客への貸付金	1,503,751	1,395,883
控除：減損引当金		
- ステージ1	(5,390)	(4,563)
- ステージ2	(325)	(297)
- ステージ3	(2,341)	(2,175)
	1,495,695	1,388,848
商業手形	13,267	20,727
控除：減損引当金		
- ステージ1	(1)	(1)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	13,266	20,726
銀行及びその他金融機関への貸付金	1,403	3,387
控除：減損引当金		
- ステージ1	(1)	-
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	1,402	3,387
	1,510,363	1,412,961

2020年6月30日現在、顧客への貸付金には未収利息2,275百万香港ドル(2019年12月31日現在：2,751百万香港ドル)が含まれている。

24. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	243,715	234,284
- 譲渡性預金証書	47,496	51,167
- その他債務証券	410,774	399,251
	701,985	684,702
- 持分証券	6,177	5,968
	708,162	690,670
償却原価で測定する投資有価証券		
- 譲渡性預金証書	924	1,526
- その他債務証券	120,853	109,503
	121,777	111,029
- 減損引当金		
ステージ1	(53)	(46)
ステージ2	-	-
ステージ3	-	-
	121,724	110,983
	829,886	801,653

投資有価証券の上場場所別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 債務証券及び譲渡性預金証券		
- 香港上場	82,318	69,523
- 香港以外での上場	202,728	187,072
- 非上場	416,939	428,107
	701,985	684,702
持分証券		
- 香港上場	3,037	3,207
- 香港以外での上場	1,018	607
- 非上場	2,122	2,154
	6,177	5,968
	708,162	690,670
償却原価で測定する投資有価証券 債務証券及び譲渡性預金証券		
- 香港上場	24,337	19,664
- 香港以外での上場	58,825	55,151
- 非上場	38,562	36,168
	121,724	110,983
	829,886	801,653
償却原価で測定する上場有価証券の市場価格	87,552	77,394

発行体別の投資有価証券の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中央政府	355,077	357,468
公営企業	42,027	46,790
銀行及びその他金融機関	241,298	221,098
一般事業会社	191,484	176,297
	829,886	801,653

25. 投資不動産

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1月1日現在	20,110	19,684
取得	4	35
公正価値利得	(507)	282
有形固定資産からの / (への) 分類変更(注記26)	(28)	109
当期末現在	19,579	20,110

26. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産	合計
正味帳簿価額 - 2020年1月1日現在	46,342	3,331	1,929	51,602
取得	8	431	244	683
処分	-	(9)	-	(9)
再評価	(547)	-	-	(547)
当期減価償却費(注記13)	(588)	(553)	(388)	(1,529)
投資不動産への分類変更(注記25)	28	-	-	28
換算差額	(4)	(7)	(9)	(20)
正味帳簿価額 - 2020年6月30日現在	45,239	3,193	1,776	50,208
2020年6月30日現在				
取得原価又は評価額	45,239	11,538	2,769	59,546
減価償却累計額及び減損累計額	-	(8,345)	(993)	(9,338)
正味帳簿価額 - 2020年6月30日現在	45,239	3,193	1,776	50,208

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産	合計
2020年6月30日現在				
取得原価ベース	-	11,538	2,769	14,307
評価額ベース	45,239	-	-	45,239
	45,239	11,538	2,769	59,546

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産	合計
正味帳簿価額 - 2019年1月1日現在	46,390	3,045	1,757	51,192
取得	147	1,303	877	2,327
処分	-	(8)	-	(8)
再評価	1,070	-	-	1,070
当期減価償却費	(1,157)	(1,013)	(711)	(2,881)
投資不動産からの分類変更(注記25)	(109)	-	-	(109)
換算差額	1	4	6	11
正味帳簿価額 - 2019年12月31日現在	46,342	3,331	1,929	51,602
2019年12月31日現在				
取得原価又は評価額	46,342	11,487	2,640	60,469
減価償却累計額及び減損累計額	-	(8,156)	(711)	(8,867)
正味帳簿価額 - 2019年12月31日現在	46,342	3,331	1,929	51,602

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産	合計
2019年12月31日現在				
取得原価ベース	-	11,487	2,640	14,127
評価額ベース	46,342	-	-	46,342
	46,342	11,487	2,640	60,469

27. その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
抵当権実行資産	18	7
貴金属	7,642	9,261
再保険資産	52,499	48,614
未収金及び前払金	67,585	33,148
	127,744	91,030

28. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング負債		
- 為替資金証券及び債券のショート・ポジション	10,658	19,206
- その他	200	-
	10,858	19,206

29. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
普通預金及び当座預金		
- 企業	217,117	138,646
- 個人	76,211	68,367
	293,328	207,013
貯蓄預金		
- 企業	447,133	400,903
- 個人	549,082	499,106
	996,215	900,009
定期預金及び通知預金		
- 企業	497,104	517,080
- 個人	353,789	385,171
	850,893	902,251
	2,140,436	2,009,273

30. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償却原価で測定		
- 譲渡性預金証書	-	116

31. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
未払配当金	10,488	-
その他の未払金	112,329	78,197
リース負債	1,731	1,850
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		
- ステージ1	477	535
- ステージ2	22	22
- ステージ3	19	20
	125,066	80,624

32. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額並びに繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主な要素並びに2020年上半期及び2019年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在					
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2020年1月1日現在	756	6,997	-	(804)	(532)	6,417
損益計算書への(貸方)/借 方計上(注記16)	(6)	(55)	(8)	(190)	40	(219)
その他の包括利益への(貸 方)/借方計上	-	(112)	-	-	267	155
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	22	22
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 した金融負債の償還に係 る取崩し	-	-	-	-	6	6
換算差額	-	-	-	-	1	1
2020年6月30日現在	750	6,830	(8)	(994)	(196)	6,382

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在					
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2019年1月1日現在	706	6,991	-	(724)	(1,478)	5,495
損益計算書への借方/(貸 方)計上	50	(127)	-	(80)	12	(145)
その他の包括利益への借方 計上	-	133	-	-	927	1,060
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	7	7
2019年12月31日現在	756	6,997	-	(804)	(532)	6,417

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、またその繰延税金が同じ税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

(単位：百万香港ドル)

繰延税金資産
繰延税金負債

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
(64)	(63)
6,446	6,480
6,382	6,417

回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産
清算予定まで12ヶ月超の繰延税金負債

(単位：百万香港ドル)	
2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
(70)	(43)
6,633	6,971
6,563	6,928

2020年6月30日現在、当グループは、税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない(2019年12月31日現在：9百万香港ドルの税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない)。当グループの金額に関しては、他国/地域の現行の税法の下で有効期限はない。

33. 保険契約負債

1月1日現在
給付金支払
発生保険金及び負債の増減
当期末現在

(単位：百万香港ドル)	
2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
117,269	104,723
(7,094)	(15,373)
15,563	27,919
125,738	117,269

再保険契約によりカバーされる保険契約負債42,569百万香港ドル(2019年12月31日現在：40,130百万香港ドル)、及び関連する再保険資産52,499百万香港ドル(2019年12月31日現在：48,614百万香港ドル)は、「その他の資産」(注記27)に計上されている。

34. 劣後債務

(単位：百万香港ドル)

劣後債

- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
-	12,954

利率が年率5.55%で半年毎に利払いが行われる総額1,623百万米ドルの上場劣後債は、2020年2月に全額返済された。自己資本規制のTier 2 資本調達手段に該当する金額は、注記3.5(B)の通りである。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した劣後債の2020年6月30日現在の帳簿価額は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わなければならない額を41百万香港ドル上回っていた。

35. 資本金

(単位：百万香港ドル)

発行済かつ全額払込済：

普通株式10,572,780,266株

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
52,864	52,864

36. その他の資本性金融商品

(単位：百万香港ドル)

非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
23,476	23,476

2018年9月に、BOCHKは3,000百万米国ドルで非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券を発行した。当該資本証券は、償還日が設定されておらず、当初の5年間は償還不可能な永久債である。当初の分配率は年率5.90%で半年ごとに利払いが行われるが、BOCHKの裁量により消却が可能である。2020年上半期にその他の資本性金融商品の保有者に支払われた配当金は689百万香港ドルであった。

37. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・インフロー（アウトフロー）への調整

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
営業利益	19,788	20,848
減価償却費	1,529	1,402
正味減損引当金繰入額	1,366	793
減損引当金に係るディスカウントの解消	(4)	-
回収金額控除後貸付金償却額	(229)	(106)
リース負債に係る支払利息	28	27
劣後債務の増減	-	227
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(6,858)	(11,380)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	28,839	(13,061)
デリバティブの増減	6,916	8,449
貸付金その他の増減	(98,424)	(87,902)
投資有価証券の増減	(9,465)	(181,429)
その他の資産の増減	(36,728)	(13,900)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	2,595	(133,642)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(8,348)	3,540
顧客預金の増減	131,163	122,427
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	(116)	(8,661)
その他の負債及び引当金の増減	34,132	13,527
保険契約負債の増減	8,469	8,277
為替レート変動の影響額	2,799	(3,617)
税引前営業キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)	77,452	(274,181)
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む：		
- 受取済利息	30,958	33,813
- 支払済利息	11,495	12,679
- 受取配当金	124	124

(b) 現金及び現金同等物残高の内訳

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	358,862	320,755
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及び その他負債性金融商品		
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,248	3,307
- 投資有価証券	19,287	17,578
	386,397	341,640

38. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
直接的な信用供与代替取引	3,856	5,455
取引関連偶発債務	30,392	29,080
貿易関連偶発債務	25,899	27,865
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	487,710	447,055
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	14,269	13,772
- 1年超	153,841	160,575
	715,967	683,802
信用リスク加重金額	69,684	76,911

信用リスク加重金額は、銀行(資本)規則に従って計算される。当該金額は、契約相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

39. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
承認され契約されたが未計上のもの	172	188
承認されたが未契約のもの	232	72
	404	260

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

40. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、以下の通り将来の最低リース料を受取る契約を交わしている。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
土地建物		
- 1年以内	530	552
- 1年超2年以内	349	389
- 2年超3年以内	142	187
- 3年超4年以内	21	33
- 4年超5年以内	9	1
- 5年超	6	-
	1,057	1,162

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して、敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

41. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は、香港で生じている。現時点で、個人向銀行業務、法人向銀行業務、資金為替業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品、チャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向銀行業務及び法人向銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品、並びに外貨及びデリバティブ商品などに関するサービスが含まれる。個人向銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務セグメントは、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する業務を行う。保険セグメントとは、主に個人生命保険商品及び団体生命保険商品など、生命保険商品に関連した業務を意味する。「その他」には、主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業などが含まれる。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目に関する情報が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム(主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法)に基づき行われる。

当グループは、収益のほとんどを利息によって稼ぎ出しており、上級経営者は、事業を管理する際、主として純利息収入を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は、純額ベースで表示されている。同じ考え方により、保険料収入、保険給付金及び請求額もまた、純額ベースで表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2020年6月30日に終了した 6ヶ月間								
正味受取 / (支払) 利息								
- 外部	373	8,363	7,205	1,701	994	18,636	-	18,636
- セグメント間	5,375	(1,755)	(3,045)	(8)	(567)	-	-	-
	5,748	6,608	4,160	1,693	427	18,636	-	18,636
正味受取 / (支払) 手数料	3,339	1,960	115	(308)	528	5,634	(199)	5,435
正味保険料収入	-	-	-	7,927	-	7,927	(11)	7,916
正味トレーディング利得 / (損失)	465	721	916	(26)	219	2,295	35	2,330
純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融 商品に係る純(損失) / 利得	-	-	151	49	(3)	197	5	202
その他の金融資産に係る純 利得	-	10	2,496	65	-	2,571	-	2,571
その他営業収益	16	4	23	73	1,040	1,156	(692)	464
営業収益合計	9,568	9,303	7,861	9,473	2,211	38,416	(862)	37,554
正味保険給付金及び保険金 並びに負債の変動	-	-	-	(8,811)	-	(8,811)	-	(8,811)
減損引当金繰入前純営業収 益	9,568	9,303	7,861	662	2,211	29,605	(862)	28,743
正味減損引当金繰入額	(630)	(561)	(84)	(23)	(68)	(1,366)	-	(1,366)
純営業収益	8,938	8,742	7,777	639	2,143	28,239	(862)	27,377
営業費用	(4,609)	(1,584)	(562)	(247)	(1,449)	(8,451)	862	(7,589)
営業利益	4,329	7,158	7,215	392	694	19,788	-	19,788
投資不動産処分 / 公正価値 調整に係る純損失	-	-	-	-	(507)	(507)	-	(507)
有形固定資産処分 / 再評価 に係る純損失	(2)	-	-	-	(1)	(3)	-	(3)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引 後)	25	-	2	-	(81)	(54)	-	(54)
税引前利益	4,352	7,158	7,217	392	105	19,224	-	19,224
2020年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	460,942	1,025,662	1,446,472	164,982	163,478	3,261,536	(36,388)	3,225,148
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	584	-	3	-	991	1,578	-	1,578
	461,526	1,025,662	1,446,475	164,982	164,469	3,263,114	(36,388)	3,226,726
負債								
セグメント負債	1,115,488	1,004,391	565,593	154,409	110,229	2,950,110	(36,388)	2,913,722
2020年6月30日に終了した 6ヶ月間								
その他の情報								
設備投資	3	1	-	36	647	687	-	687
減価償却費	651	137	54	31	674	1,547	(18)	1,529
有価証券の償却費	-	-	112	177	31	320	-	320

(単位：百万香港ドル)

	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2019年6月30日に終了した 6ヶ月間								
正味受取 / (支払) 利息								
- 外部	4	7,564	9,547	1,580	1,208	19,903	-	19,903
- セグメント間	6,881	(226)	(5,943)	(8)	(704)	-	-	-
	6,885	7,338	3,604	1,572	504	19,903	-	19,903
正味受取 / (支払) 手数料	3,620	2,247	228	(440)	583	6,238	(192)	6,046
正味保険料収入	-	-	-	9,406	-	9,406	(10)	9,396
正味トレーディング利得 / (損失)	386	713	979	(438)	162	1,802	27	1,829
純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商 品に係る純(損失) / 利得	(1)	-	136	2,075	1	2,211	4	2,215
その他の金融資産に係る純 (損失) / 利得	-	(2)	729	(11)	-	716	-	716
その他営業収益	28	-	11	65	1,068	1,172	(671)	501
営業収益合計	10,918	10,296	5,687	12,229	2,318	41,448	(842)	40,606
正味保険給付金及び保険金 並びに負債の変動	-	-	-	(11,437)	-	(11,437)	-	(11,437)
減損引当金繰入前純営業収 益	10,918	10,296	5,687	792	2,318	30,011	(842)	29,169
正味減損引当金(繰入) / 戻入額	(88)	(675)	(44)	(2)	16	(793)	-	(793)
純営業収益	10,830	9,621	5,643	790	2,334	29,218	(842)	28,376
営業費用	(4,430)	(1,556)	(570)	(239)	(1,575)	(8,370)	842	(7,528)
営業利益	6,400	8,065	5,073	551	759	20,848	-	20,848
投資不動産処分 / 公正価値 調整に係る純利得	-	-	-	-	657	657	-	657
有形固定資産処分 / 再評価 に係る純利得	-	-	-	-	1	1	-	1
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引 後)	54	-	1	-	(9)	46	-	46
税引前利益	6,454	8,065	5,074	551	1,408	21,552	-	21,552
2019年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	442,694	947,164	1,354,356	153,116	155,953	3,053,283	(28,859)	3,024,424
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	559	-	1	-	1,072	1,632	-	1,632
	443,253	947,164	1,354,357	153,116	157,025	3,054,915	(28,859)	3,026,056
負債								
セグメント負債	1,079,821	907,381	521,210	143,011	96,000	2,747,423	(28,859)	2,718,564
2019年6月30日に終了した 6ヶ月間								
その他の情報								
設備投資	35	1	1	21	1,139	1,197	-	1,197
減価償却費	561	110	50	27	654	1,402	-	1,402
有価証券の償却費	-	-	925	30	(34)	921	-	921

42. 担保として差入れた資産

2020年6月30日現在、当グループの負債のうち、8,915百万香港ドル(2019年12月31日現在：15,862百万香港ドル)は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債75,190百万香港ドル(2019年12月31日現在：60,562百万香港ドル)は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、85,146百万香港ドル(2019年12月31日現在：76,656百万香港ドル)で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれていた。

43. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下「中央匯金」という。)、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受ける。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット、及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2020年6月30日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は85,773百万香港ドル(2019年12月31日現在：98,066百万香港ドル)、債務の総額は63,711百万香港ドル(2019年12月31日現在：56,995百万香港ドル)である。これらのBOCとの取引で当グループが2020年上半期に計上した収入の総額は493百万香港ドル(2019年上半期：1,160百万香港ドル)、費用の総額は119百万香港ドル(2019年上半期：347百万香港ドル)であった。

BOCの支配下にあるその他の企業との取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された国債の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益又は費用の総額及び残高は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
損益計算書項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
- 手数料収入	20	-
- 利息費用	-	2
- 手数料費用	-	4
- その他の営業費用	40	41
その他の関連当事者		
- 受取手数料	6	5
<hr/>		
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸借対照表項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
- その他の資産	6	-
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	75	96
- 顧客預金	139	-
- その他項目及び引当金	-	1

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮並びに支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	20	18

44. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、すべての通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。取引先の所在地以外の所在地の当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在地に移転される。当社が他の所在地に存在する銀行の海外支店に係る請求権の場合には、リスクは当該銀行の本社所在地に移転される。

個別の国又は地域に係る請求権(リスク移転後)で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2020年6月30日現在				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	
中国本土	294,850	119,690	20,400	157,188	592,128
香港	10,015	82	47,530	404,733	462,360
米国	13,024	93,834	24,001	22,452	153,311

(単位：百万香港ドル)

	2019年12月31日現在				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	
中国本土	290,330	110,229	21,988	154,714	577,261
香港	6,842	96	44,230	362,148	413,316
米国	17,219	106,473	22,908	22,146	168,746

45. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの内訳は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港支店の中国本土におけるエクスポージャーのみが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2020年6月30日現在			
	オン・ バランスシート・ エクスポージャー	オフ・ バランスシート・ エクスポージャー	エクスポージャー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	351,918	34,077	385,995
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	66,085	10,225	76,310
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	109,558	22,585	132,143
上記項目1で報告されない国営企業	4	32,198	4,777	36,975
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	578	-	578
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	89,016	7,940	96,956
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,811	-	1,811
合計	8	651,164	79,604	730,768
引当金控除後の資産	9	2,994,168		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	21.75%		

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2019年12月31日現在			
	オン・ バランスシート・ エクスポージャー	オフ・ バランスシート・ エクスポージャー	エクスポージャー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	310,795	43,519	354,314
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	65,697	13,247	78,944
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	102,300	21,580	123,880
上記項目1で報告されない国営企業	4	32,086	3,735	35,821
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	500	2	502
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	80,635	13,988	94,623
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,770	-	1,770
合計	8	593,783	96,071	689,854
引当金控除後の資産	9	2,800,915		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	21.20%		

46. HKAS第34号への準拠

2020年上半期の未監査中間財務情報は、香港会計士協会(HKICPA)が公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

47. 法定財務書類

比較情報として当中間報告書に含まれている2019年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2019年度の連結財務書類より作成されているが、2019年度の法定連結財務書類を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務書類に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の附属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務書類について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付さず、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)及び(3)に基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

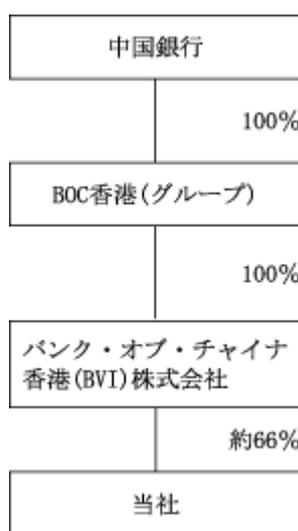
(3) その他

HKFRSsとIFRSs / CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが開示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの連結財務情報及び中国銀行が自社の中間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解してもらうためには、

提示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs/CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs / CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2020年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2019年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2020年6月30日 百万香港ドル	2019年12月31日 百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	16,161	18,276	313,004	307,492
追加：IFRSs / CASsにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	456	437	(33,801)	(35,001)
繰延税金にかかる調整	(48)	(74)	5,801	5,965
IFRSs / CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	16,569	18,639	285,004	278,456

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務書類は、香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSsでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSsでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSsでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。HKFRSsでは、のれんは償却せず、最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務書類には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生し

ていたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務書類を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間末に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則においては、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSsでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響力を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSsでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、レバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの中で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合のみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。活発な市場における市場価格の無い証券は、時価を把握することが極めて困難であるとみなされ、取得原価で測定される。

有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

利息認識

HKFRSsでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。ステージ3の金融資産に関する金利収益は減損控除後の簿価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSsでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計 - 金利スワップの特例処理

HKFRSsでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。金利スワップに対する特例処理は認められない。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSsでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。

具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。

対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損失評価引当金の減少の範囲内で損失評価引当金額を調整することにより戻し入れる。当該戻入れの金額は損益計算書上で認識される。

償却原価で測定される金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産を直接償却する。そのような償却原価で測定される金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復は、損益計算書における減損損失の金額を減少させる。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSsと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSsでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSsでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及び範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

Day1利益

HKFRSsでは、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該Day1利益の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、Day1利益に関する規定はない。

金融負債

HKFRSsでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSsでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、（ ）金融保証に係る予想信用損失引当金、又は（ ）当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSsでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、企業に担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計原則では、公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

収益認識

HKFRSsでは、顧客との契約から生じる全ての収益について、単一の5ステップ・モデルで会計処理を定めている。当該モデルは、約束した財又はサービスを顧客に移転した際に権利を得ると見込んでいる対価を反映するように収益を認識する、という中心となる原則に基づいている。当該モデルは、不動産や備品のような通常の活動のアウトプットではない非金融資産の売却に関する利得又は損失の認識及び測定にも適用可能である。

日本の会計原則では、「実現主義」に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものを収益として認識するとされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていなかった。実現主義は、財貨又は役務の移転の完了と、その対価（例えば現金又は現金等価物）の受領が収益を認識するための要件と考えられている。企業会計基準委員会（ASBJ）は、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適

用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用される。ただし、早期適用が可能である。

不動産の再評価

HKFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から再評価時点後の減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に貸方計上される。

日本の会計原則では、固定資産は通常、取得原価で計上される。

固定資産の減損

HKFRSsでは、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額(減価償却費控除後)を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSsでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSsでは、保険契約に基づき将来発生すると予想される契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計原則では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてテルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、保険料積立金の追加積立が行われる。

リース

HKFRSsでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総額を割り引くことで「使用権

資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体または返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり定期的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ 有価証券報告書及びその添付書類

2020年6月24日に関東財務局長に提出

ロ 半期報告書

該当なし

ハ 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき2020年6月18日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし